

財政事情

第142回

平成30年11月

かがやくけん、かがわけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成29年度の決算の状況を中心に、平成30年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 平成29年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	11
4 普通会計による決算分析	13
5 主な財政指標の状況	22
Ⅱ 平成30年度上半期の財政運営	25
1 平成30年度予算の補正状況	25
2 平成30年度予算の執行状況	27
Ⅲ 県税の状況	29
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	31
1 県債の状況	31
2 一時借入金の状況	34
3 県有財産の状況	34
Ⅴ 財務諸表について	41
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	51
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	55
Ⅱ 水道用水供給事業	62
Ⅲ 工業用水道事業	66
Ⅳ 簡易水道事業	71
Ⅴ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	74
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	80
2 歳入決算の推移（一般会計）	80
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	84
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	84
5 歳入決算の推移（特別会計）	88
6 歳出決算の推移（特別会計）	88
7 財務書類（全体）	91
8 財務書類（連結）	95

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 29 年度決算の状況

1 概況

(1) 本県の財政状況及び平成 29 年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、計画的な財政運営に努めています。

平成 29 年度当初予算では、平成 27 年 11 月に策定した「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組を行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」（平成 28 年度～32 年度）に掲げる 21 の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

平成 29 年度一般会計当初予算の総額は、県立高校再編整備推進事業や老朽校舎等改築事業の減少に伴い、前年度を下回るものの、平成 29 年 2 月議会定例会で成立した補正予算と一体となって、子育て支援や移住・定住の促進などの人口減少・活力向上対策をはじめ、防災・減災対策や交通死亡事故抑止対策など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組むこととしました。

歳入面においては、個人県民税や法人事業税の増収等により県税収入が増加すると見込まれる一方、地方交付税や地方消費税清算金は減少することから、一般財源総額は減少するものと見込みました。

その結果、当初予算額は、第 139 回（平成 29 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,612 億 9,900 万円（28 年度 4,710 億 500 万円の 2.1%減）

特別会計 2,343 億 7,618 万円（28 年度 2,330 億 8,423 万円の 0.6%増）

となりました。

(2) 平成 29 年度予算の補正等

平成 29 年度予算の補正状況は、第 140 回（平成 29 年 11 月）及び第 141 回（平成 30 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①平成 29 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 29 年 7 月 12 日議決）

一般会計において 3,000 万円、特別会計で 189 億円の増額補正を行いました。

②平成 29 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 29 年 9 月 29 日、10 月 12 日議決）

一般会計において 70 億 3,758 万円、特別会計で 3 億 1,452 万円の増額補正を行いました。

③平成 29 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 29 年 12 月 14 日議決）

一般会計において 52 億 6,241 万円の増額補正を行いました。

④平成 30 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 30 年 2 月 19 日、3 月 20 日議決）

一般会計において 123 億 491 万円、特別会計で 22 億 1,622 万円の減額補正を行いました。

⑤最終予算額

一般会計は 4,613 億 2,408 万円、特別会計は 2,513 億 7,448 万円となりました。

(3) 平成 29 年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 29 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 平成29年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	465,097,046	456,350,768	8,746,278	3,834,358	4,911,920	
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	101,633	54,488	47,145		47,145
	2 就農支援資金	131,292	19,264	112,028		112,028
	3 中小企業高度化資金	19,091,384	19,062,521	28,863		28,863
	4 臨海工業地帯造成事業	1,593,037	1,591,349	1,688		1,688
	5 集中管理	95,666,731	95,658,612	8,119		8,119
	6 証 紙	3,643,178	3,476,933	166,245		166,245
	7 栗 林 公 園	320,891	320,891			
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	1,858,337	1,858,337			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	113,444	113,444			
	10 林業・木材産業改善資金	62,366	13	62,353		62,353
	11 沿岸漁業改善資金	154,848	1,873	152,975		152,975
	12 流域下水道事業	2,557,694	2,500,039	57,655	54,071	3,584
	13 駐 車 場 事 業	565,727	564,086	1,641		1,641
	14 内陸工業団地造成事業	320,623	320,623			
	15 県 立 大 学	859,173	859,173			
	16 奨 学 金	566,715	566,033	682		682
	17 県 債 管 理	123,433,894	123,433,894			
計	251,040,967	250,401,573	639,394	54,071	585,323	
普 通 会 計	460,728,318	451,403,627	9,324,691	4,232,954	5,091,737	

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

平成 29 年度は、厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、県政の最優先課題である人口減少の克服と地域活力の向上を着実に進展させるため、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる 21 の重点施策を推進するとともに、国の補正予算への対応に加えて機動的かつ切れ目のない県独自の地域の活性化対策を講じた補正予算を編成し、県民の安全・安心の確保や地域の活性化などに努めました。

29 年度決算は、地方交付税の減少、県立高校の再編整備や老朽校舎等改築事業の減少などにより、歳入・歳出ともに 3 年ぶりに前年度の決算額を下回りました。

実質収支は、49 億 1,192 万円の黒字となり、前年度に比べ 10 億 6,484 万円減少しました。

また、臨時財政対策債の残高は増加しましたが、計画的な財政運営に努め、臨時財政対策債を除く県債残高は引き続き減少しました。

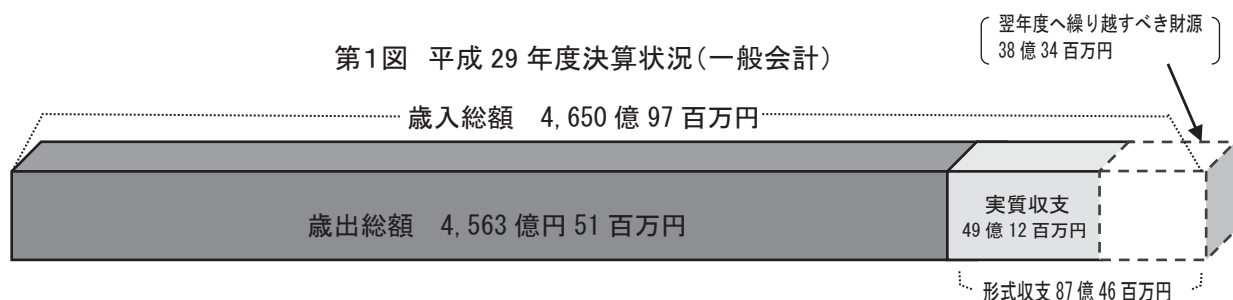
今後も、予断を許さない一般財源総額の見通しを踏まえ、「財政運営指針」に沿った財政健全化対策を講じつつ、人口減少・活力向上対策や防災・減災対策をはじめ、「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向けた各種施策に積極的に取り組みます。

○ 決算規模 歳入総額、歳出総額は、ともに前年度対比減少

- ・ 歳入 4,650 億 9,705 万円
(28 年度 4,724 億 351 万円 対前年度比 △73 億 646 万円 : △1.5%)
- ・ 歳出 4,563 億 5,077 万円
(28 年度 4,617 億 4,648 万円 対前年度比 △53 億 9,571 万円 : △1.2%)

○ 決算収支 実質収支は黒字

- ・ 実質収支 49 億 1,192 万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 実質収支の対前年度比 △10 億 6,484 万円



(単位：百万円，%)

区 分		29 年度 決算見込額	28 年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	465,097	472,403	△7,306	△1.5
歳出総額	B	456,351	461,746	△5,395	△1.2
形式収支	C (A-B)	8,746	10,657	△1,911	△17.9
繰り越すべき財源	D	3,834	4,680	△846	△18.1
実質収支	E (C-D)	4,912	5,977	△1,065	△17.8

(2) 歳入 **県税は微増** **地方交付税、国庫支出金、繰入金、県債が減少**

○県 税 1,239億3,142万円（対前年度比 +5,741万円：+0.0%）

株式売却益所得増等に伴う個人県民税の増加
確定申告時の還付増等に伴う地方消費税の減少

○地方交付税 1,098億3,887万円（対前年度比 △15億7,721万円：△1.4%）

普通交付税の減少

○国庫支出金 447億9,003百万円（対前年度比 △1億1,982万円：△0.3%）

国庫負担金の減少

○繰入金 105億9,774万円（対前年度比 △51億1,320万円：△32.5%）

基金繰入金の減少

○県 債 542億8,100百万円（対前年度比 △18億5,200万円：△3.3%）

臨時財政対策債の増加
臨時財政対策債を除く県債の減少

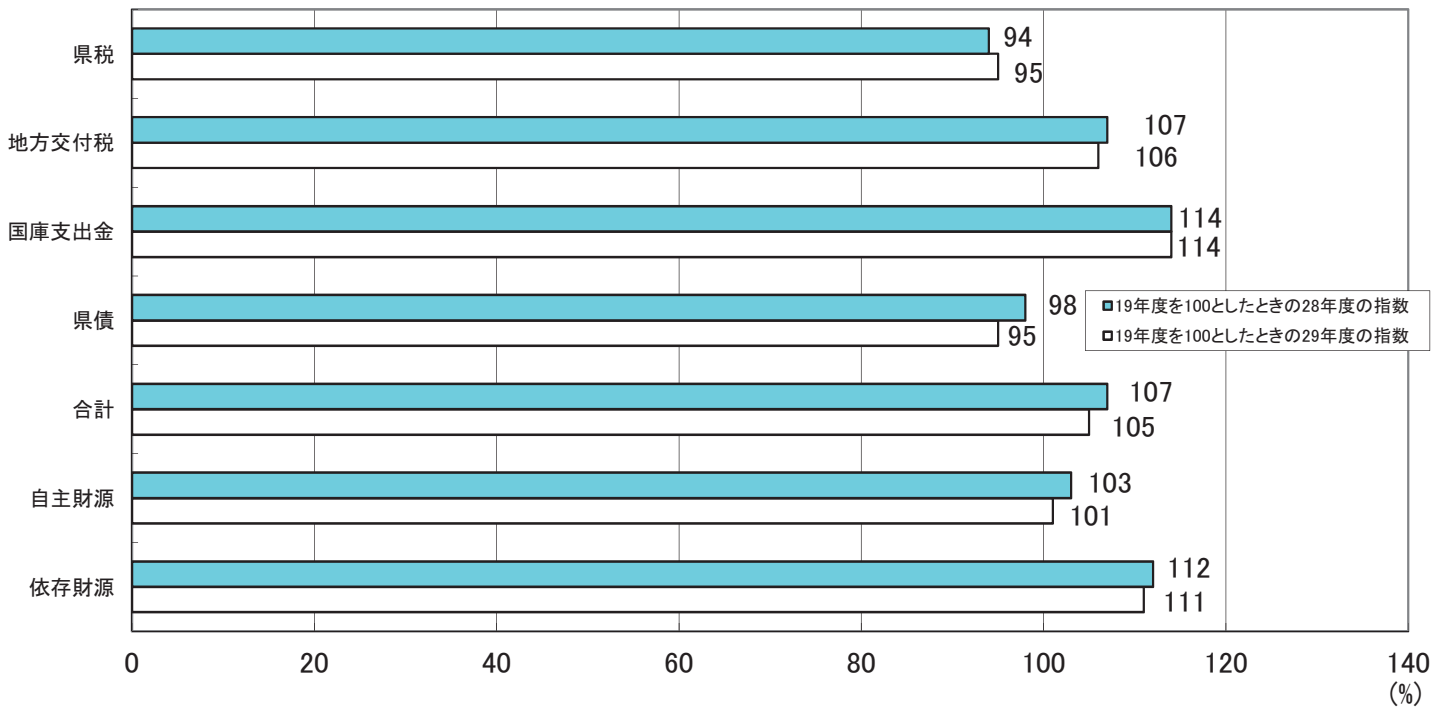
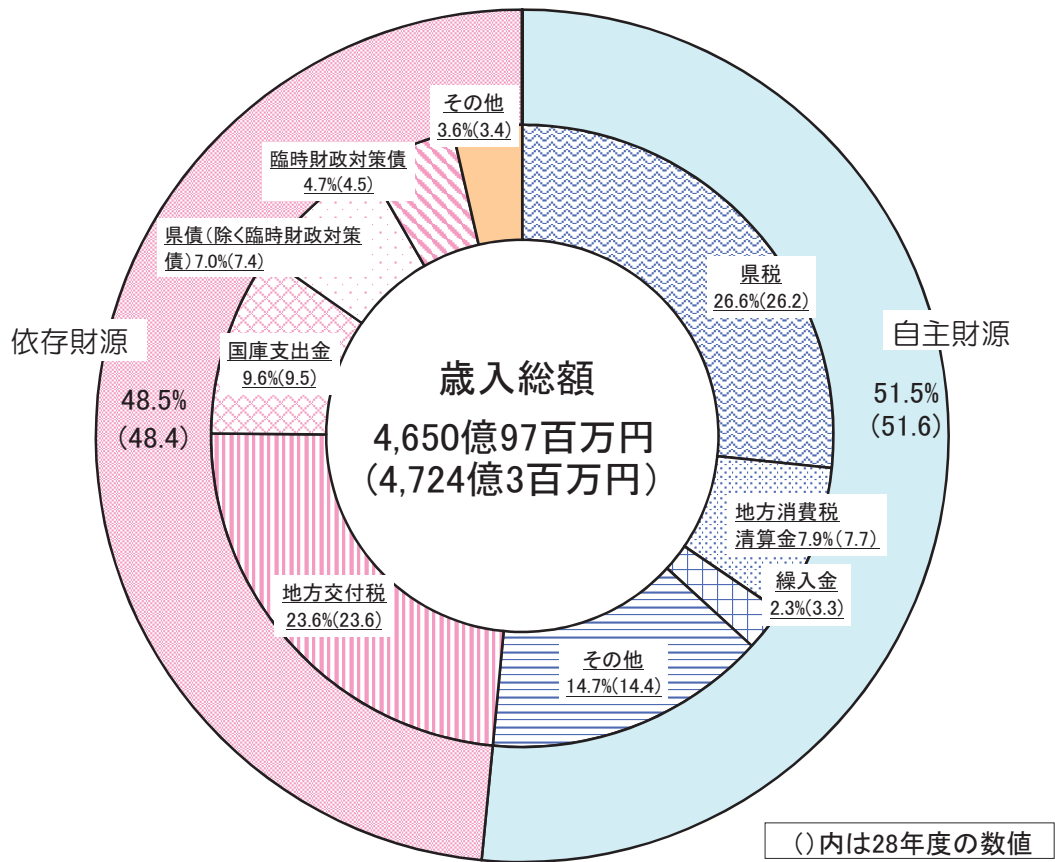
第2表 平成29年度歳入決算状況(一般会計)

(単位:千円)

区分	29年度決算額		28年度決算額		19年度決算額		対年度比	
		%		%		%	29/28	29/19
自主財源	239,560,996	51.5	243,792,653	51.6	236,968,402	53.7	98.3	101.1
県税	123,931,423	26.6	123,874,016	26.2	131,202,356	29.7	100.0	94.5
地方消費税清算金	36,615,845	7.9	36,272,564	7.7	21,090,686	4.8	100.9	173.6
使用料及び手数料	6,409,637	1.4	6,484,082	1.4	6,648,529	1.5	98.9	96.4
財産収入	1,492,183	0.3	968,385	0.2	1,163,676	0.3	154.1	128.2
繰入金	10,597,736	2.3	15,710,937	3.3	19,946,203	4.5	67.5	53.1
繰越金	10,657,027	2.3	11,718,940	2.5	6,806,030	1.5	90.9	156.6
その他の自主財源	49,857,145	10.7	48,763,729	10.3	50,110,922	11.4	102.2	99.5
依存財源	225,536,050	48.5	228,610,855	48.4	204,108,118	46.3	98.7	110.5
地方譲与税	15,907,367	3.4	15,421,969	3.2	2,035,404	0.5	103.1	781.5
地方特例交付金	342,766	0.1	315,933	0.1	954,949	0.2	108.5	35.9
地方交付税	109,838,872	23.6	111,416,080	23.6	104,043,641	23.6	98.6	105.6
交通安全対策特別交付金	376,013	0.1	414,022	0.1	577,620	0.1	90.8	65.1
国庫支出金	44,790,032	9.6	44,909,851	9.5	39,357,804	8.9	99.7	113.8
県債	54,281,000	11.7	56,133,000	11.9	57,138,700	13.0	96.7	95.0
県債のうち臨時財政対策債	22,000,000	4.7	21,300,000	4.5	18,064,700	4.1	103.3	121.8
合計	465,097,046	100.0	472,403,508	100.0	441,076,520	100.0	98.5	105.4
内訳								
一般財源	309,012,286	66.4	309,014,584	65.4	277,969,356	63.0	100.0	111.2
特定財源	156,084,760	33.6	163,388,924	34.6	163,107,164	37.0	95.5	95.7

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 平成29年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出（目的別経費） **教育費、衛生費、商工費が減少**

農林水産業費、民生費、土木費が増加

○教育費 935億8,183万円（対前年度比 △97億8,343万円：△9.5%）

県立高校の再編整備推進事業の減少

老朽校舎等改築事業の減少

○衛生費 160億2,483万円（対前年度比 △19億9,013万円：△11.0%）

豊島廃棄物等処理事業の減少

○商工費 466億8,188万円（対前年度比 △10億9,615万円：△2.3%）

香川県企業誘致条例に基づく助成金の減少

瀬戸内国際芸術祭関連事業の減少

○農林水産業費 212億340万円（対前年度比 +30億4,449万円：+16.8%）

国営事業香川用水土器川沿岸地区負担金の増加

県営ため池整備関係事業（耐震・老朽化）の増加

○民生費 647億4,058万円（対前年度比 +27億3,222万円：+4.4%）

国民健康保険財政安定化基金積立ての増加

回復期リハビリテーション病床等整備事業の増加

○土木費 431億2,302万円（対前年度比 +18億1,209万円：+4.4%）

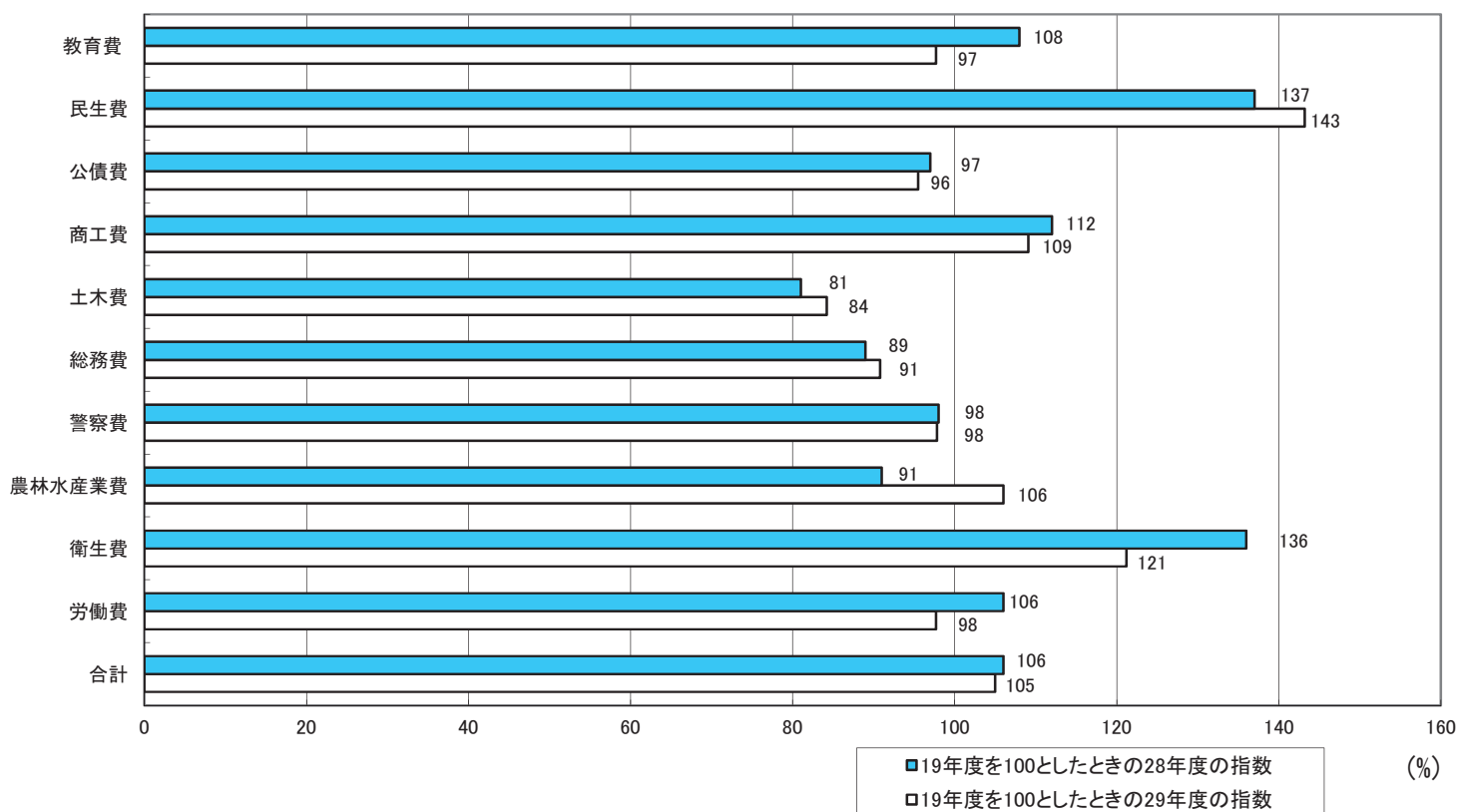
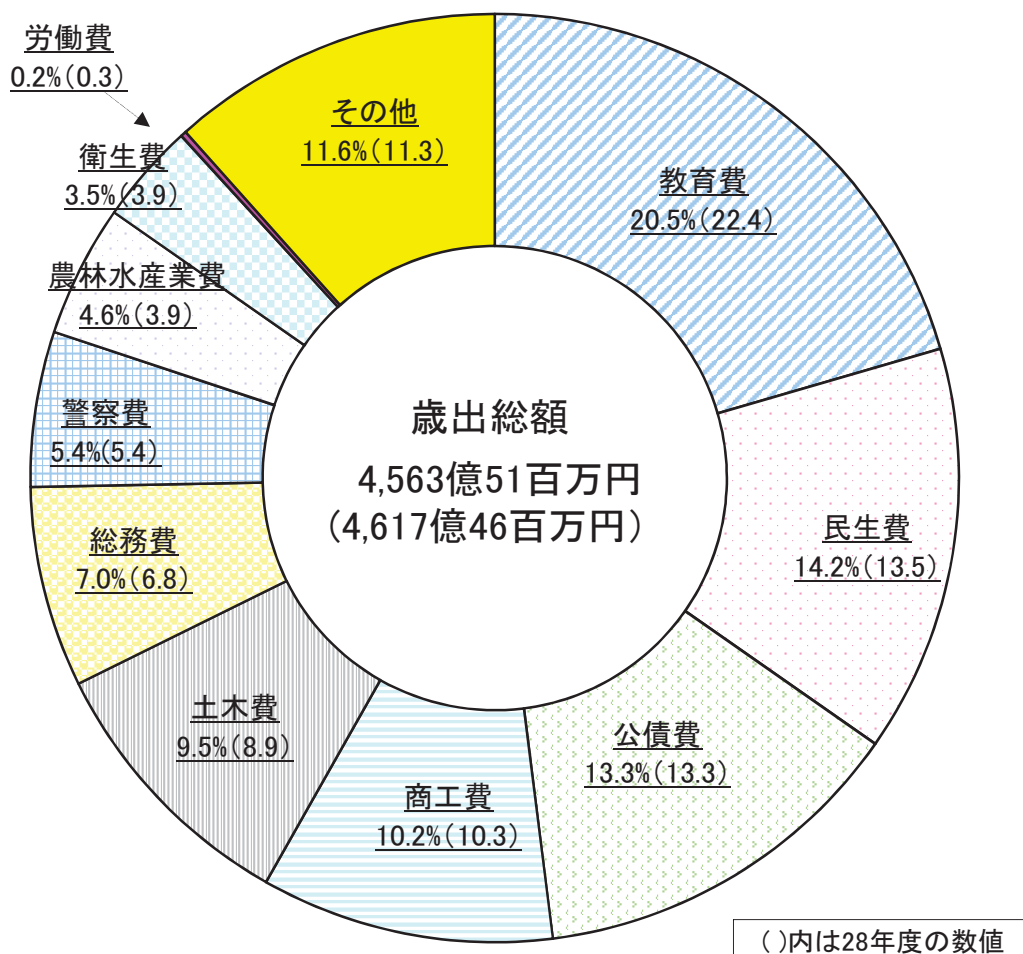
香東川総合開発事業（椀川ダム）の増加

第3表 平成29年度目的別歳出決算表（一般会計）

（単位：千円）

区分	29年度決算額		28年度決算額		19年度決算額 （10年前）		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	29/28	29/19
議会費	1,185,410	0.3	1,251,811	0.3	1,215,390	0.3	94.7	97.5
総務費	31,888,366	7.0	31,286,032	6.8	35,106,310	8.1	101.9	90.8
民生費	64,740,576	14.2	62,008,359	13.5	45,211,653	10.4	104.4	143.2
衛生費	16,024,832	3.5	18,014,963	3.9	13,222,359	3.0	89.0	121.2
労働費	1,109,467	0.2	1,205,880	0.3	1,135,292	0.3	92.0	97.7
農林水産業費	21,203,400	4.6	18,158,911	3.9	20,003,459	4.6	116.8	106.0
商工費	46,681,878	10.2	47,778,028	10.3	42,772,172	9.8	97.7	109.1
土木費	43,123,019	9.5	41,310,925	8.9	51,220,955	11.8	104.4	84.2
警察費	24,847,676	5.4	24,962,726	5.4	25,407,185	5.9	99.5	97.8
教育費	93,581,834	20.5	103,365,263	22.4	95,766,194	22.0	90.5	97.7
災害復旧費	767,219	0.2	730,172	0.2	351,348	0.1	105.1	218.4
公債費	60,607,010	13.3	61,600,584	13.3	63,434,023	14.6	98.4	95.5
諸支出金	50,590,081	11.1	50,072,827	10.8	39,631,608	9.1	101.0	127.7
合計	456,350,768	100.0	461,746,481	100.0	434,477,948	100.0	98.8	105.0

第3図 平成29年度目的別歳出決算状況(一般会計)



(4) 歳出（性質別経費） 義務的経費、投資的経費が減少

○義務的経費 1,936億8,537万円（対前年度比 △8億9,173万円：△0.5%）

- 人件費の減少
- 扶助費の増加
- 公債費の減少

○投資的経費 582億7,332万円（対前年度比 △36億3,350万円：△5.9%）

- 普通建設補助事業の増加
- 普通建設単独事業の減少
- 国直轄事業負担金の増加
- 災害復旧事業費の増加

○その他の経費 2,043億9,208万円（対前年度比 △8億7,048万円：△0.4%）

- 物件費の減少
- 投資及び出資金の増加

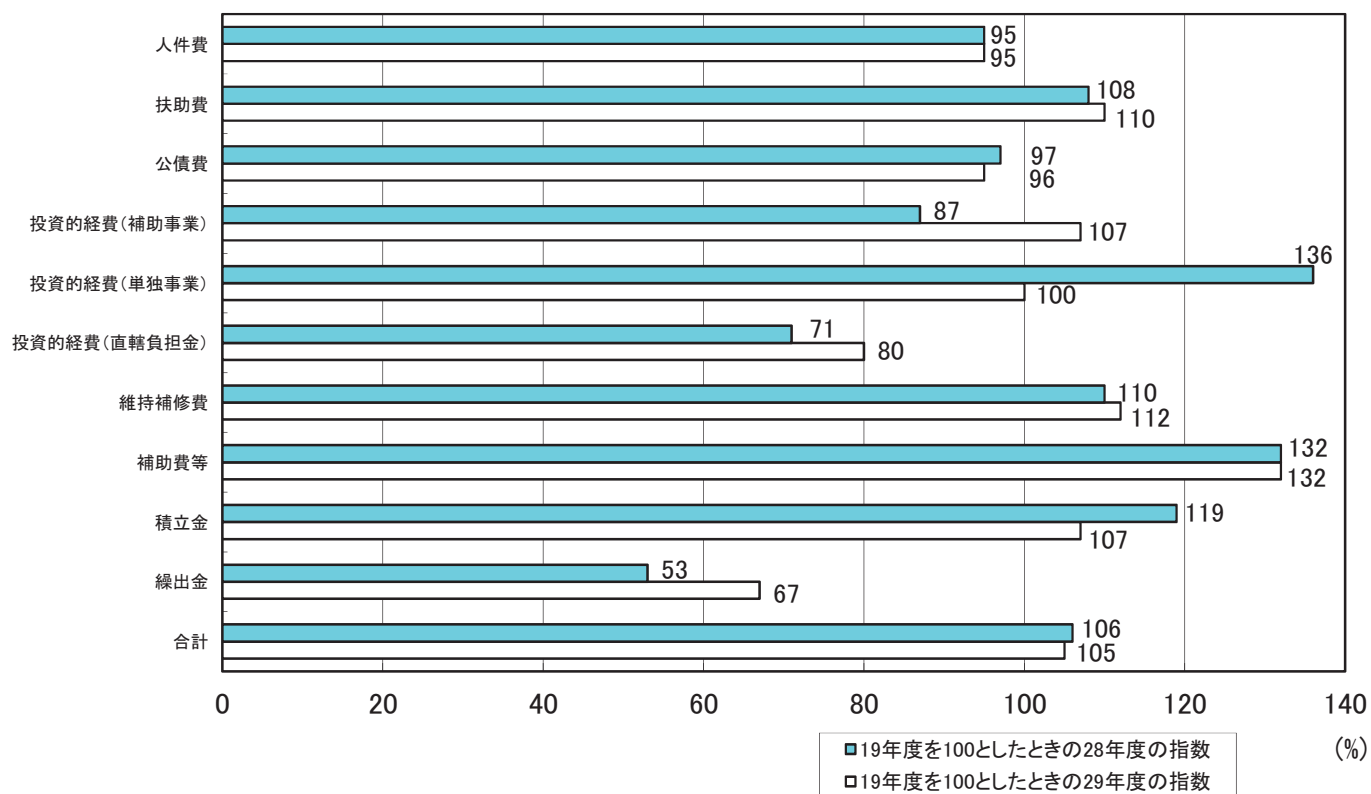
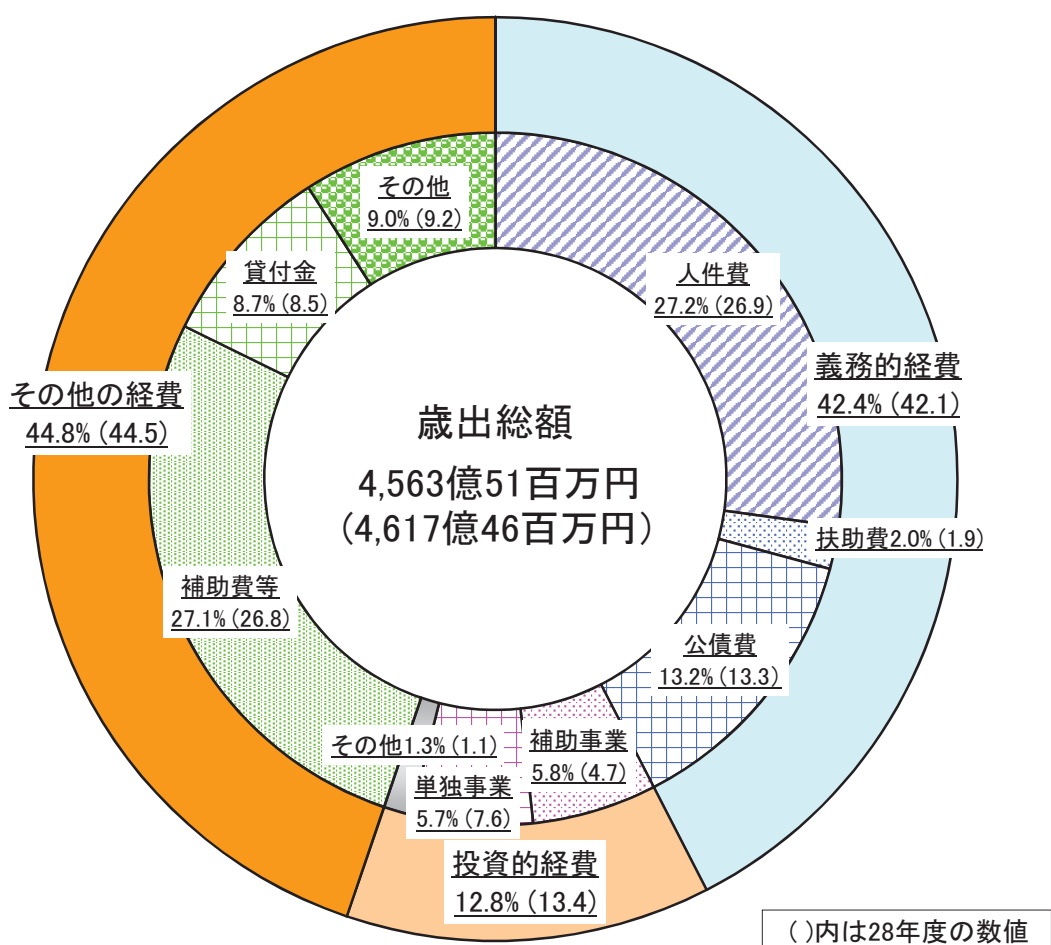
第4表 平成29年度性質別歳出決算表（一般会計）

区 分	29年度決算額		28年度決算額		19年度決算額 (10年前)		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	29/28	29/19
義務的経費	193,685,367	42.4	194,577,101	42.1	202,942,401	46.7	99.5	95.4
人件費	124,067,178	27.2	124,120,680	26.9	131,302,872	30.2	100.0	94.5
退職手当を除く人件費	112,515,024	24.7	112,645,744	24.4	118,464,722	27.3	99.9	95.0
退職手当	11,552,154	2.5	11,474,936	2.5	12,838,150	2.9	100.7	90.0
扶助費	9,086,654	2.0	8,891,689	1.9	8,242,047	1.9	102.2	110.2
公債費	60,531,535	13.2	61,564,732	13.3	63,397,482	14.6	98.3	95.5
投資的経費	58,273,324	12.8	61,906,824	13.4	57,275,217	13.2	94.1	101.7
普通建設事業費	57,487,162	12.6	61,176,652	13.3	56,923,869	13.1	94.0	101.0
補助事業費	26,570,790	5.8	21,645,115	4.7	24,809,288	5.7	122.8	107.1
単独事業費	25,765,757	5.7	35,009,225	7.6	25,826,102	5.9	73.6	99.8
国直轄事業負担金	4,681,679	1.0	4,137,785	0.9	5,846,861	1.4	113.1	80.1
受託事業費	468,936	0.1	384,527	0.1	441,618	0.1	122.0	106.2
災害復旧事業費	786,162	0.2	730,172	0.1	351,348	0.1	107.7	223.8
その他の経費	204,392,077	44.8	205,262,556	44.5	174,260,330	40.1	99.6	117.3
物件費	21,007,845	4.6	22,245,405	4.8	18,276,751	4.2	94.4	114.9
維持補修費	7,400,536	1.6	7,320,841	1.6	6,625,334	1.5	101.1	111.7
補助費等	123,493,374	27.1	123,455,134	26.8	93,365,934	21.5	100.0	132.3
積立金	9,228,020	2.0	10,241,284	2.2	8,598,608	2.0	90.1	107.3
投資及び出資金	615,808	0.1	30,970	0.0	3,599,672	0.8	1,988.4	17.1
貸付金	39,472,092	8.7	39,476,011	8.5	39,055,448	9.0	100.0	101.1
繰出金	3,174,402	0.7	2,492,911	0.6	4,738,583	1.1	127.3	67.0
合計	456,350,768	100.0	461,746,481	100.0	434,477,948	100.0	98.8	105.0

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 平成29年度性質別歳出決算状況(一般会計)



3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

平成 29 年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など 17 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,510 億 4,097 万円、歳出決算額の合計は 2,504 億 157 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 99.4%（前年度 99.3%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.7%（前年度 99.7%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ 8.9%増（前年度 6.3%減）、歳出決算は前年度に比べ 8.9%増（前年度 6.2%減）となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成29年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割	入 算 出 割	決 算 額 の 増 減 率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	93,613	101,633	54,488	58.2	53.6	△ 46.6	△ 65.9
2 就 農 支 援 資 金	131,371	131,292	19,264	14.7	14.7	18.4	△ 11.8
3 中小企業高度化資金	19,087,168	19,091,384	19,062,521	99.9	99.8	1,981.6	2,081.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,676,117	1,593,037	1,591,349	94.9	99.9	△ 46.7	△ 45.0
5 集 中 管 理	96,074,876	95,666,731	95,658,612	99.6	100.0	△ 0.4	△ 0.4
6 証 紙	3,679,046	3,643,178	3,476,933	94.5	95.4	12.4	12.1
7 栗 林 公 園	329,743	320,891	320,891	97.3	100.0	4.9	4.9
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	1,860,060	1,858,337	1,858,337	99.9	100.0	10.7	10.7
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	116,911	113,444	113,444	97.0	100.0	△ 85.4	△ 85.4
10 林業・木材産業改善資金	61,252	62,366	13	0.0	0.0	2.6	0.0
11 沿岸漁業改善資金	154,858	154,848	1,873	1.2	1.2	14.2	1,386.5
12 流域下水道事業	2,923,517	2,557,694	2,500,039	85.5	97.7	△ 70.1	△ 70.6
13 駐 車 場 事 業	567,547	565,727	564,086	99.4	99.7	△ 5.9	△ 5.9
14 内陸工業団地造成事業	322,560	320,623	320,623	99.4	100.0	△ 31.3	△ 31.3
15 県 立 大 学	867,036	859,173	859,173	99.1	100.0	1.3	1.3
16 奨 学 金	568,444	566,715	566,033	99.6	99.9	△ 4.6	△ 4.6
17 県 債 管 理	123,475,148	123,433,894	123,433,894	100.0	100.0	9.2	9.2
合 計	251,989,267	251,040,967	250,401,573	99.4	99.7	8.9	8.9

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに赤字

平成 29 年度普通会計の決算規模は第 6 表のとおりで、歳入総額 4,607 億 2,832 万円、歳出総額 4,514 億 363 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 121 億 2,702 万円の増、率にして 2.7%増(前年度 0.6%増)、歳出総額では 139 億 6,262 万円の増、率にして 3.2%増(前年度 1.0%増)となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、93 億 2,469 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 42 億 3,295 万円を差し引いた実質収支は、50 億 9,174 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 61 億 2,897 万円が含まれていますので、これを差し引いた平成 29 年度の単年度収支は、10 億 3,723 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、2,214 万円の赤字となりました。

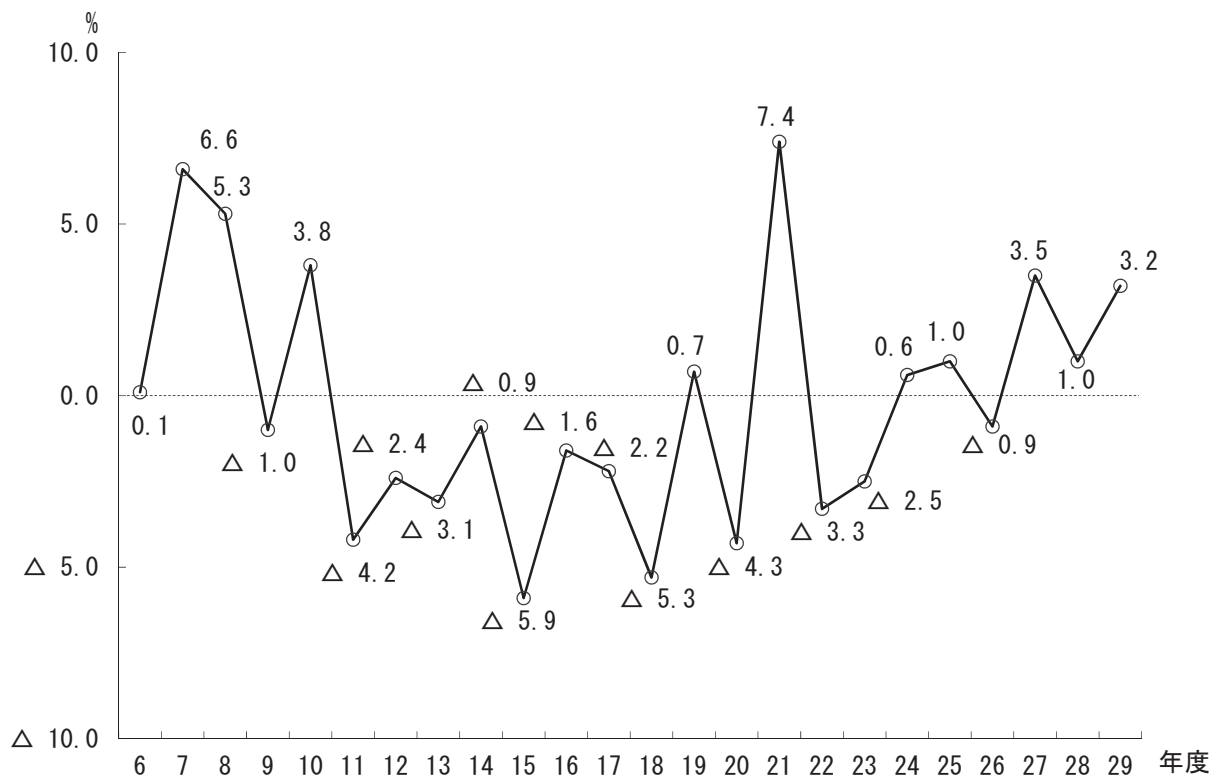
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第 5 図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
歳 入 総 額 A	436,380,113	430,060,930	445,904,227	448,601,297	460,728,318
歳 出 総 額 B	422,598,649	418,730,414	433,293,841	437,441,004	451,403,627
形 式 収 支 (A - B) C	13,781,464	11,330,516	12,610,386	11,160,293	9,324,691
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,358,334	7,436,057	4,987,870	5,031,320	4,232,954
実 質 収 支 (C - D) E	6,423,130	3,894,459	7,622,516	6,128,973	5,091,737
単年度収支(E-前年度E) F	△ 814,783	△ 2,528,671	3,728,057	△ 1,493,543	△ 1,037,236
積 立 金 G	3,561,438	3,165,207	1,926,317	3,747,750	3,023,784
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	3,764	1,032,105	7,789	5,376,834	2,008,688
実質単年度収支(F+G+H-I) J	2,742,891	△ 395,569	5,646,585	△ 3,122,627	△ 22,140

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源の割合は昨年度と同じ、一般財源の割合は減少

平成 29 年度普通会計の歳入総額は、4,607 億 2,832 万円、前年度に比べ 121 億 2,702 万円の増、率にして 2.7%増となりました。

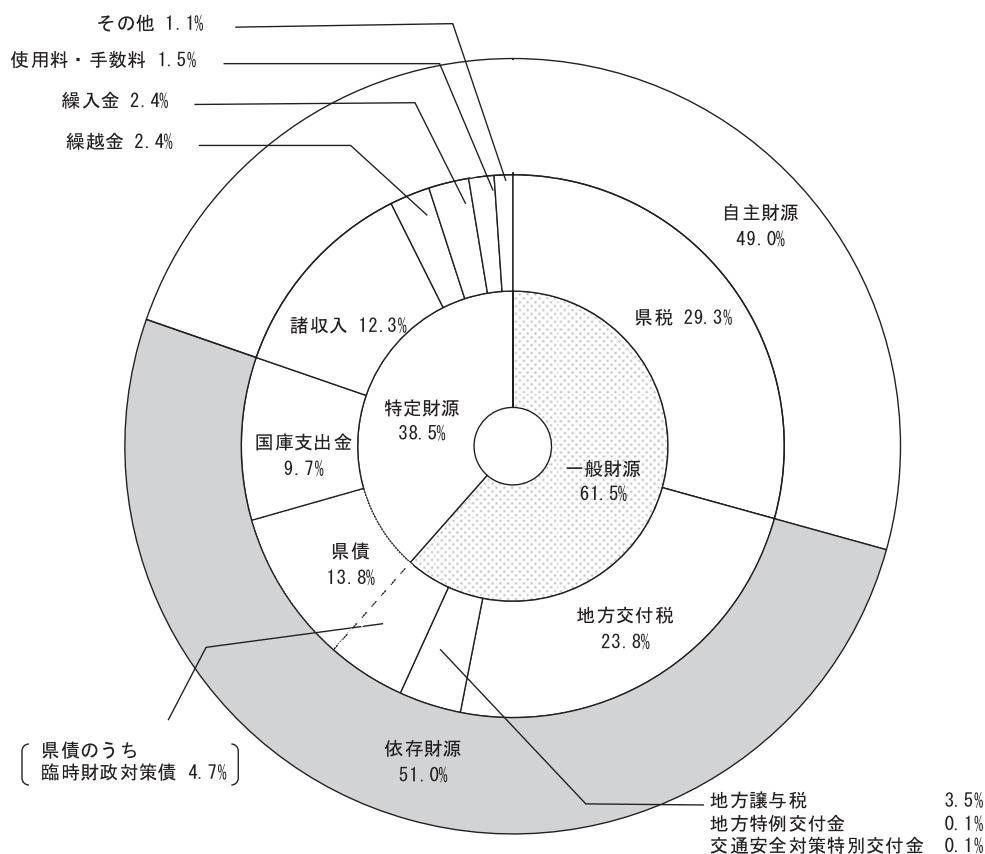
科目別歳入決算の構成比は第 6 図及び第 7 表のとおりで、県税 29.3%（前年度 29.8%）、地方交付税 23.8%（前年度 24.8%）、県債 13.8%（前年度 12.5%）、諸収入 12.3%（前年度 10.7%）、国庫支出金 9.7%（前年度 10.1%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、臨時財政対策債を除く県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は 49.0%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度と同じ割合でした。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は 61.5%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ 1.5 ポイント減少しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第 8 図のとおりとなっています。

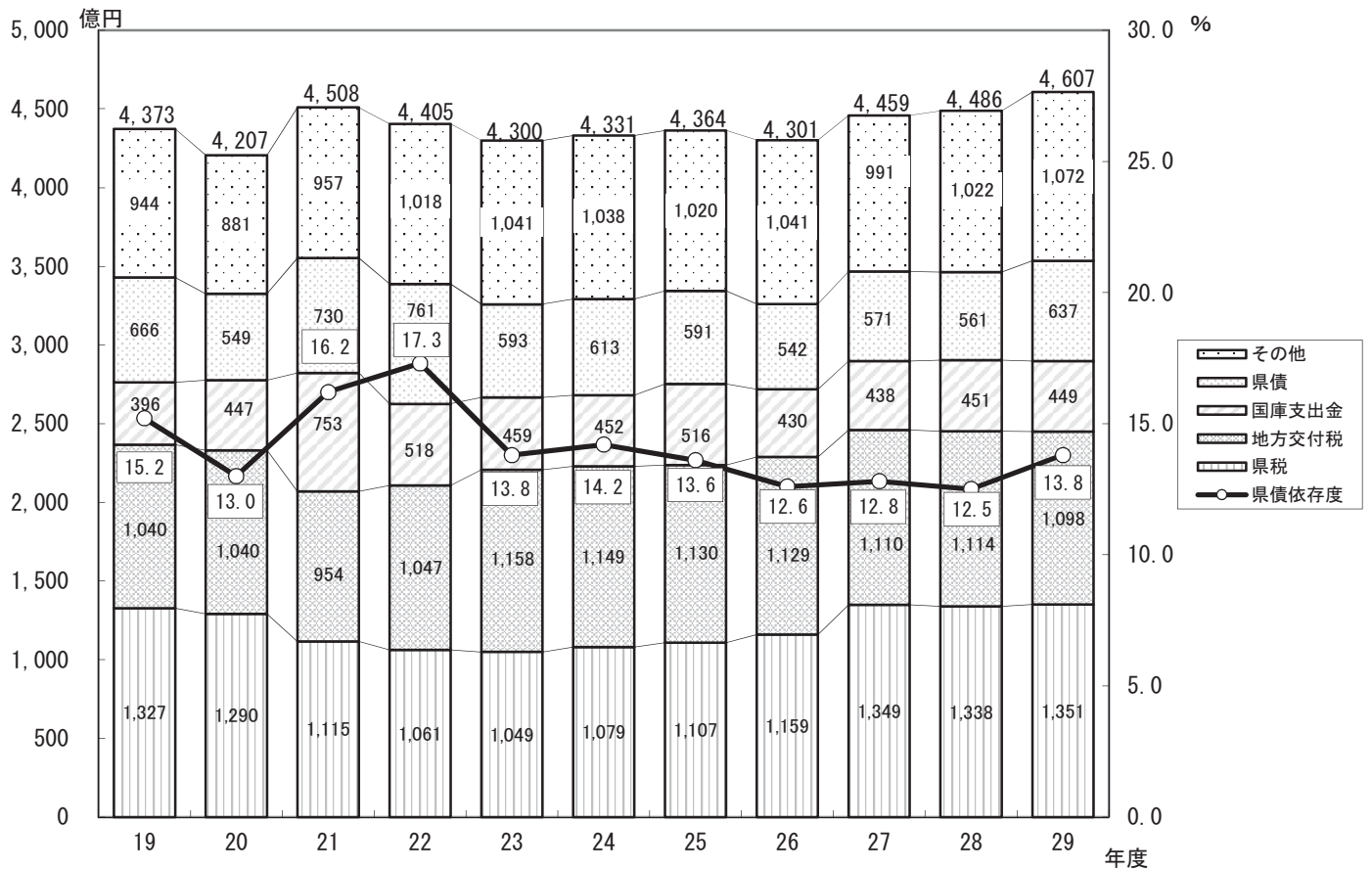
第6図 平成 29 年度歳入決算構成図(普通会計)



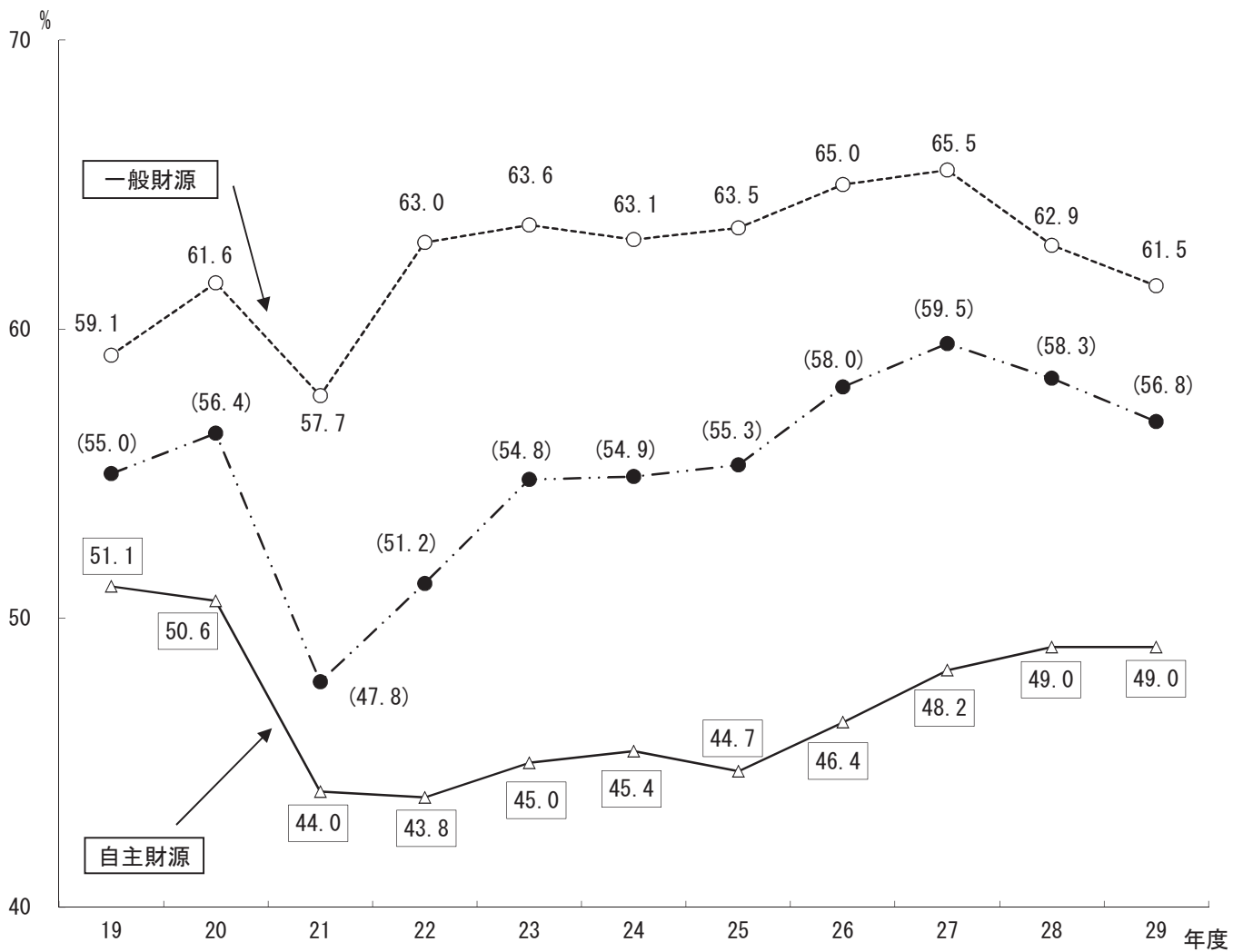
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分		28 年 度			29 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
自 主 財 源	1 県 税	133,742,317	29.8	△ 0.9	135,107,965	29.3	1.0
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,949,626	0.4	17.6	3,620,016	0.8	85.7
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	6,769,955	1.5	12.9	6,696,859	1.5	△ 1.1
	4 財 産 収 入	973,297	0.2	8.5	1,492,900	0.3	53.4
	5 寄 附 金	284,901	0.1	185.7	111,968	0.0	△ 60.7
	6 繰 入 金	15,530,219	3.5	25.3	10,827,136	2.4	△ 30.3
	7 繰 越 金	12,610,386	2.8	11.3	11,160,293	2.4	△ 11.5
	8 諸 収 入	47,978,957	10.7	0.5	56,646,213	12.3	18.1
	小 計	219,839,658	49.0	2.2	225,663,350	49.0	2.6
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	15,421,969	3.4	△ 15.1	15,907,367	3.5	3.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	315,933	0.1	4.8	342,766	0.1	8.5
	11 地 方 交 付 税	111,416,080	24.8	0.4	109,838,872	23.8	△ 1.4
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	414,022	0.1	△ 8.2	376,013	0.1	△ 9.2
	13 国 庫 支 出 金	45,060,635	10.1	2.8	44,878,950	9.7	△ 0.4
	14 県 債	56,133,000	12.5	△ 1.8	63,721,000	13.8	13.5
小 計	228,761,639	51.0	△ 0.9	235,064,968	51.0	2.8	
合 計		448,601,297	100.0	0.6	460,728,318	100.0	2.7

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

19 年度	臨時財政対策債	18,065 百万円
20 年度	〃	22,000 百万円
21 年度	〃	44,400 百万円
22 年度	〃	52,000 百万円
23 年度	〃	37,600 百万円
24 年度	〃	35,500 百万円
25 年度	〃	35,800 百万円
26 年度	〃	30,000 百万円
27 年度	〃	26,600 百万円
28 年度	〃	21,300 百万円
29 年度	〃	22,000 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（*1）は増加、投資的経費（*2）は減少

平成 29 年度普通会計の歳出総額は、4,514 億 363 万円、前年度に比べ 139 億 6,262 万円の増、率にして 3.2%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 9 図及び第 10 図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

公債費が増加した結果、総額は 2,039 億 9,005 万円となり、前年度に比べ 4.3%増となり、構成比は 45.2%（前年度 44.7%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち単独事業費の減少により、総額は 582 億 7,332 万円で、前年度に比べ 6.1%減となり、構成比は 12.9%（前年度 14.2%）となっています。

○「その他の経費」

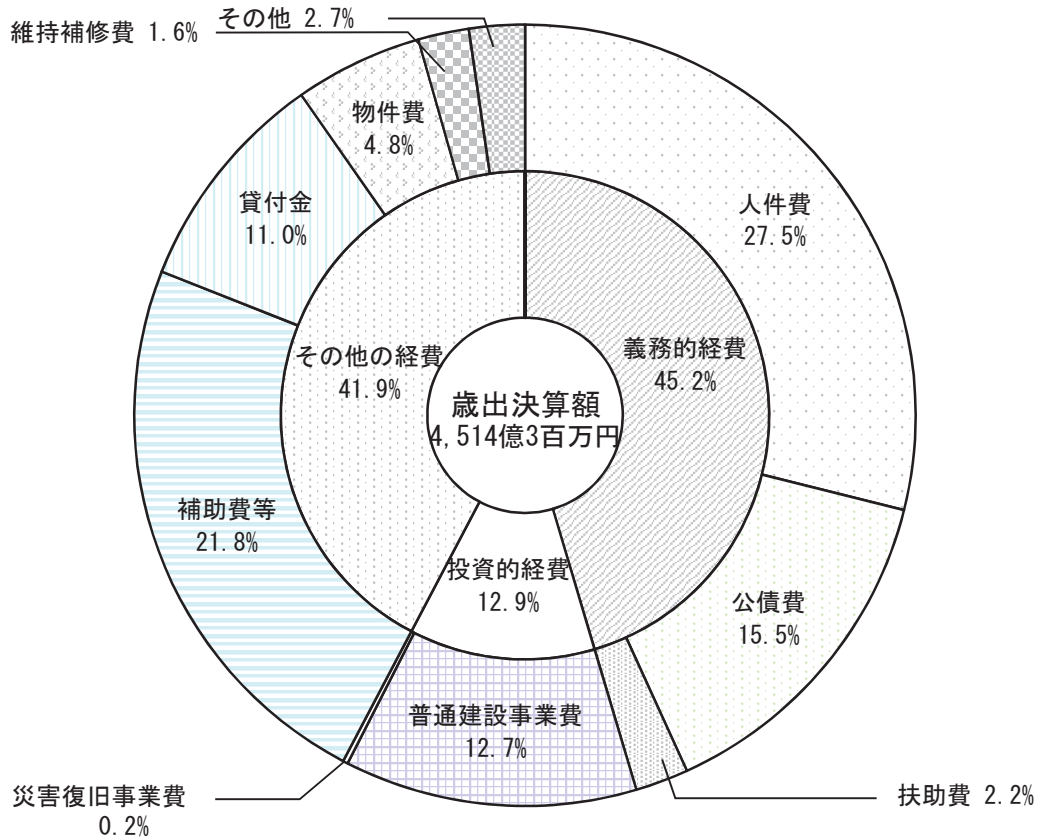
貸付金の増加などにより、総額は 1,891 億 4,025 万円で、前年度に比べ 5.2%増となり、構成比は 41.9%（前年度 41.1%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費 21.4%、公債費 15.5%、民生費 14.5%、商工費 12.3%、土木費 10.7%の順となっています。

*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

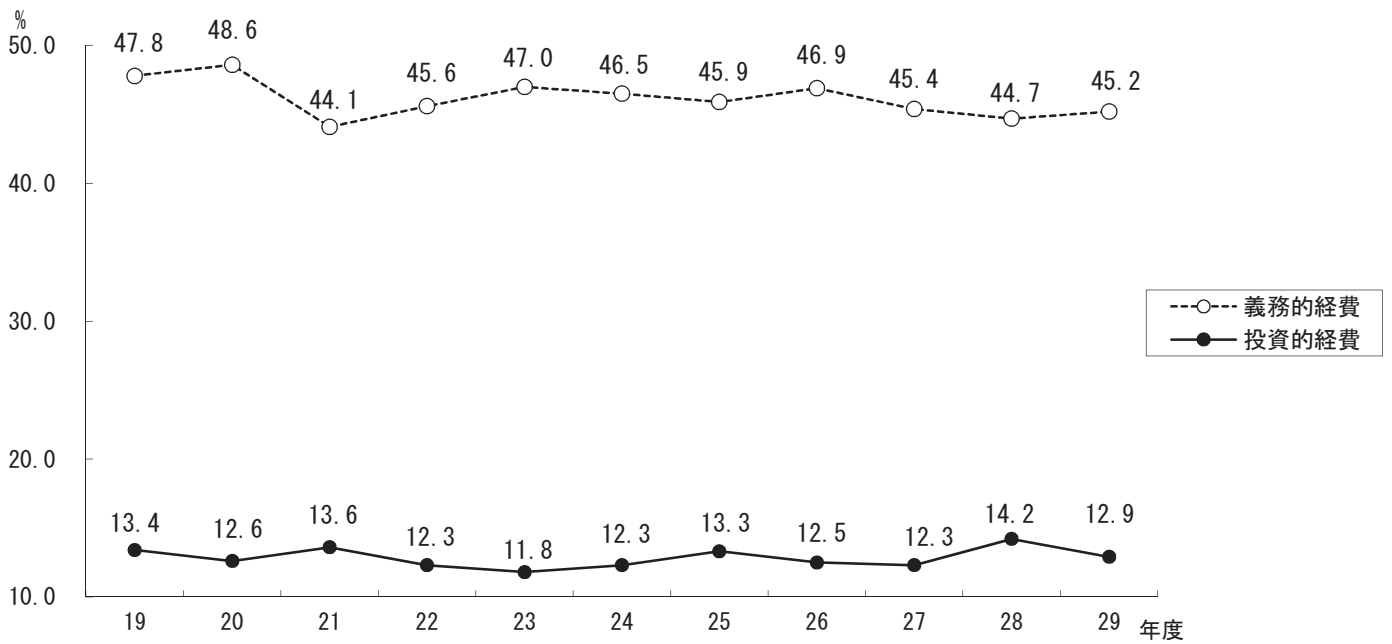
第9図 平成29年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



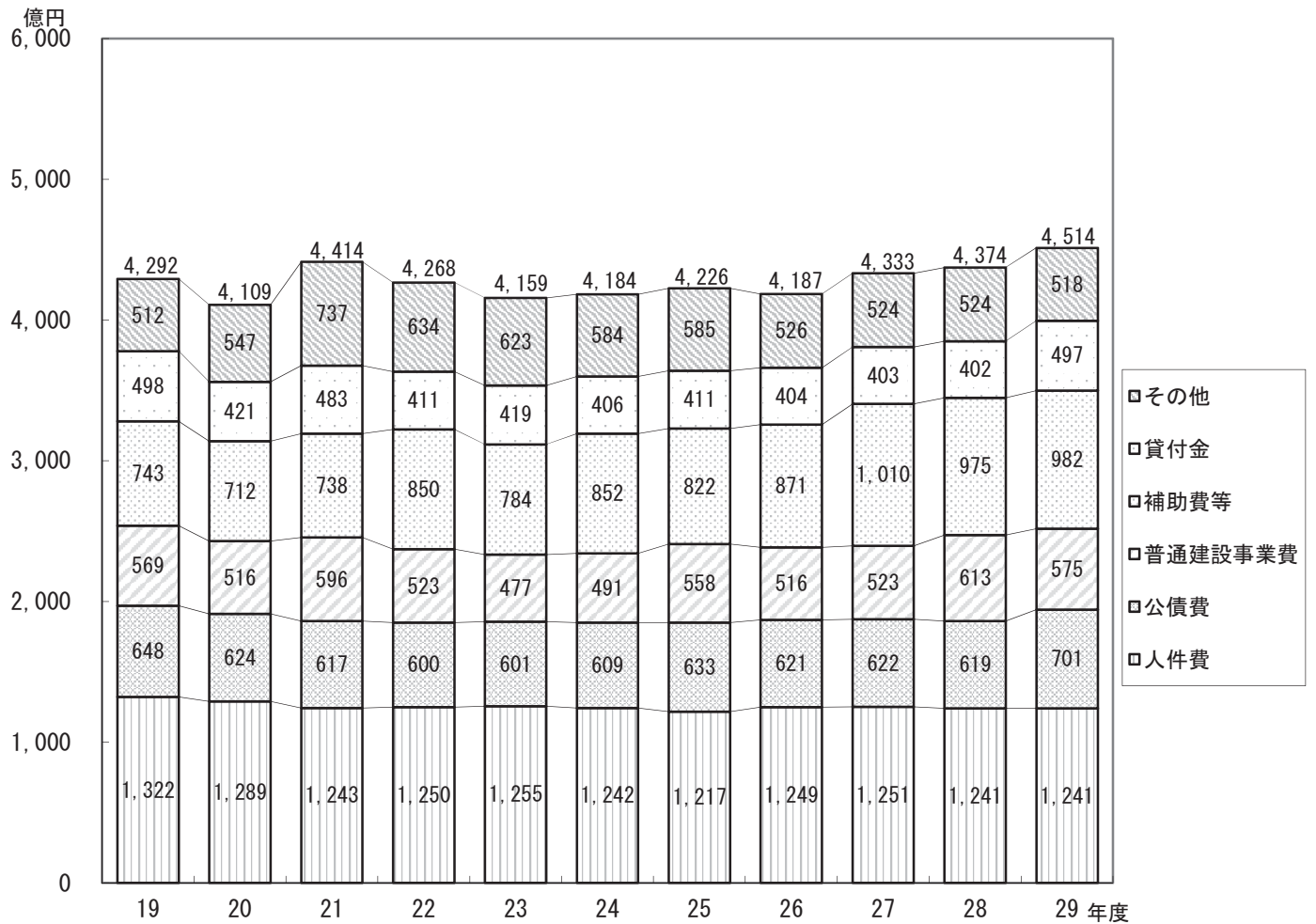
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区分	28年度			29年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人件費	124,133,019	28.4	△ 0.8	124,084,672	27.5	△ 0.0
2 扶助費	9,636,334	2.2	2.3	9,841,674	2.2	2.1
3 公債費	61,874,299	14.1	△ 0.5	70,063,706	15.5	13.2
小計	195,643,652	44.7	△ 0.5	203,990,052	45.2	4.3
投資的経費						
4 普通建設事業費	61,330,418	14.0	17.3	57,487,162	12.7	△ 6.3
補助事業費	28,808,809	6.6	5.4	33,488,606	7.4	16.2
単独事業費	28,383,824	6.5	28.2	19,316,877	4.3	△ 31.9
国直轄事業負担金	4,137,785	0.9	47.7	4,681,679	1.0	13.1
5 災害復旧事業費	730,172	0.2	△ 37.7	786,162	0.2	7.7
小計	62,060,590	14.2	16.1	58,273,324	12.9	△ 6.1
その他の経費						
6 物件費	22,553,106	5.2	△ 2.0	21,495,035	4.8	△ 4.7
7 維持補修費	7,320,841	1.7	△ 18.6	7,400,536	1.6	1.1
8 補助費等	97,533,332	22.3	△ 3.4	98,252,096	21.8	0.7
9 積立出資金	10,686,408	2.4	40.4	9,563,807	2.1	△ 10.5
10 投資及び出資金	15,730	0.0	169.6	615,808	0.1	3,814.9
11 貸付金	40,243,285	9.2	△ 0.1	49,690,795	11.0	23.5
12 繰出金	1,384,060	0.3	△ 37.6	2,122,174	0.5	53.3
小計	179,736,762	41.1	△ 1.9	189,140,251	41.9	5.2
合計	437,441,004	100.0	1.0	451,403,627	100.0	3.2

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



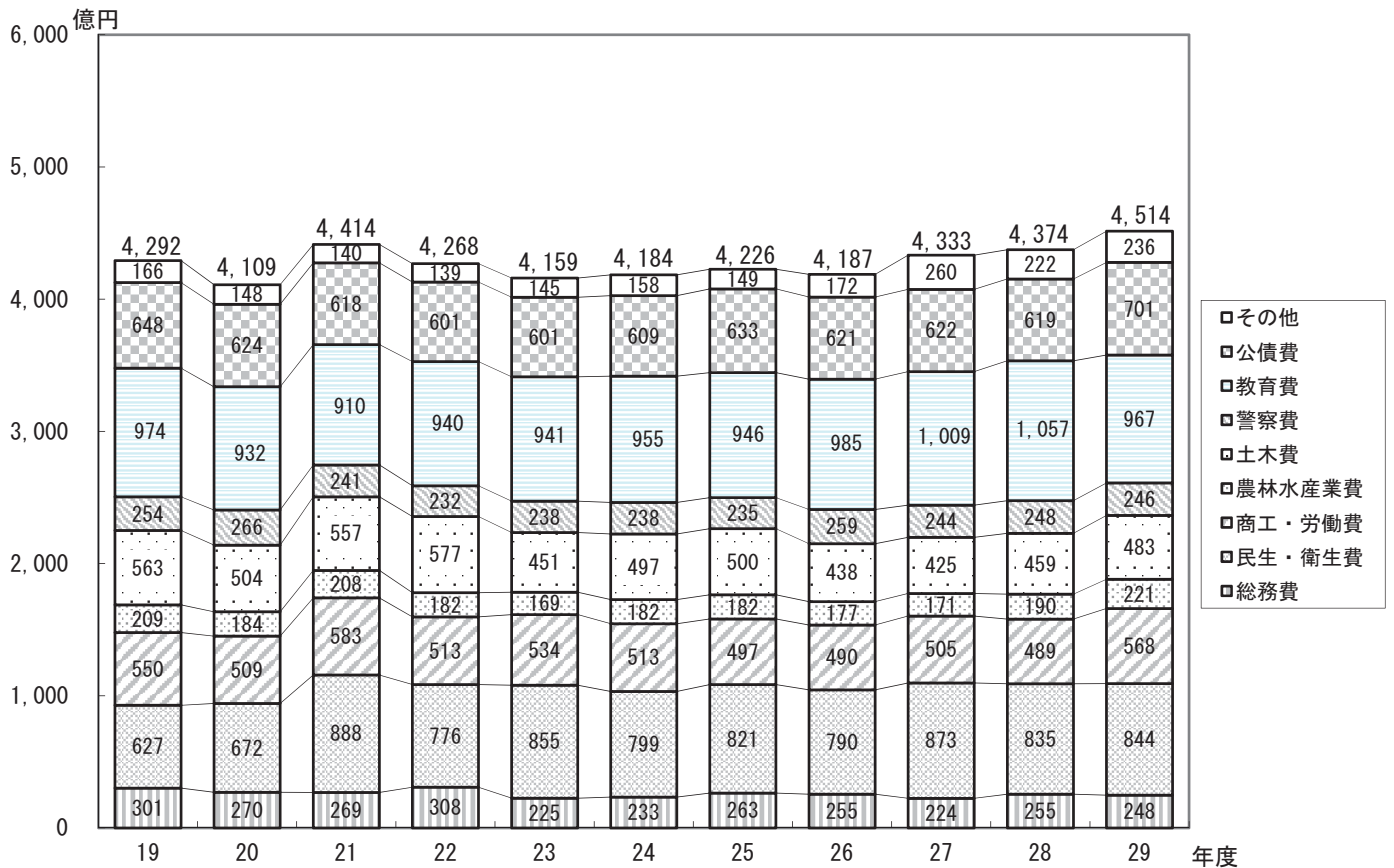
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	28 年 度			29 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,271,820	0.3	4.8	1,190,865	0.3	△ 6.4
2 総 務 費	25,508,388	5.8	13.8	24,766,336	5.5	△ 2.9
3 民 生 費	62,768,569	14.3	△ 1.7	65,472,156	14.5	4.3
4 衛 生 費	20,711,276	4.7	△ 11.6	18,926,303	4.2	△ 8.6
5 労 働 費	1,206,971	0.3	△ 28.3	1,128,887	0.2	△ 6.5
6 農 林 水 産 業 費	19,041,969	4.3	11.4	22,055,203	4.9	15.8
7 商 工 費	47,678,426	10.9	△ 2.4	55,649,859	12.3	16.7
8 土 木 費	45,879,556	10.5	7.8	48,253,607	10.7	5.2
9 警 察 費	24,768,406	5.7	1.3	24,646,656	5.4	△ 0.5
10 教 育 費	105,660,563	24.2	4.7	96,748,454	21.4	△ 8.4
11 災 害 復 旧 費	730,172	0.2	△ 37.7	786,162	0.2	7.7
12 公 債 費	61,910,151	14.2	△ 0.5	70,139,181	15.5	13.3
13 利 子 割 交 付 金	209,689	0.0	△ 42.9	385,134	0.1	83.7
14 配 当 割 交 付 金	641,820	0.1	△ 34.4	891,202	0.2	38.9
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	311,191	0.1	△ 62.7	845,445	0.2	171.7
16 地 方 消 費 税 交 付 金	18,243,616	4.2	△ 10.2	18,408,606	4.1	0.9
17 ゴルフ場利用税交付金	254,421	0.1	△ 3.7	245,571	0.1	△ 3.5
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自動車取得税交付金	644,000	0.1	0.0	864,000	0.2	34.2
合 計	437,441,004	100.0	1.0	451,403,627	100.0	3.2

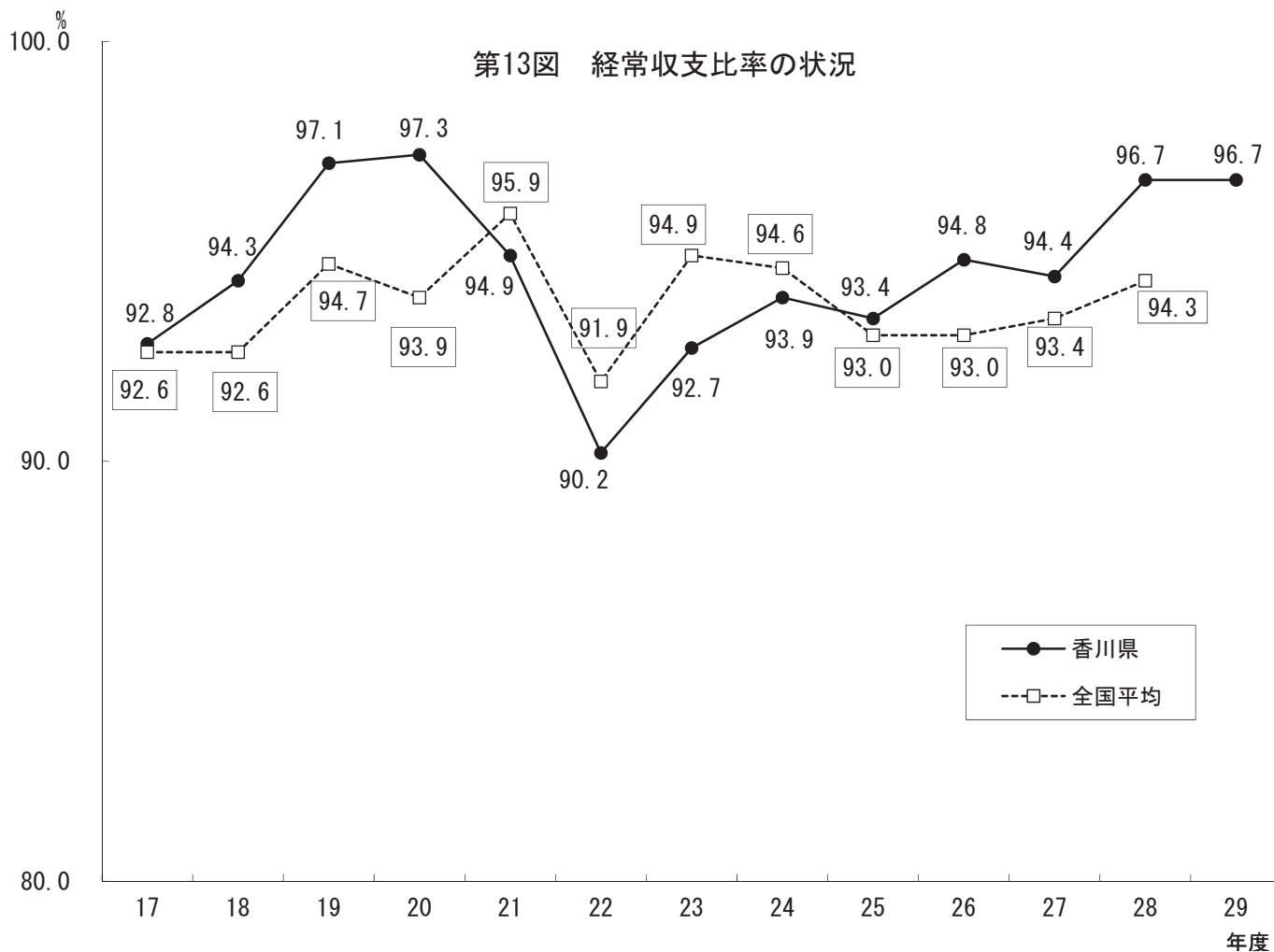
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



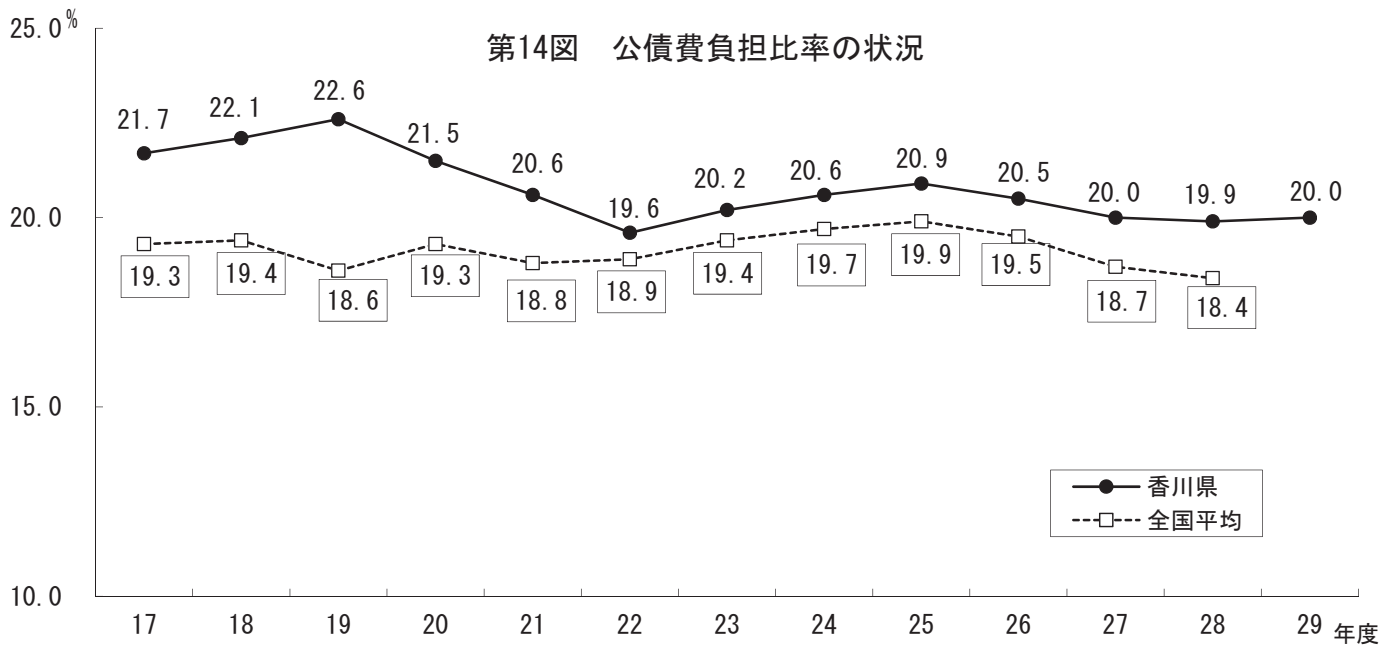
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

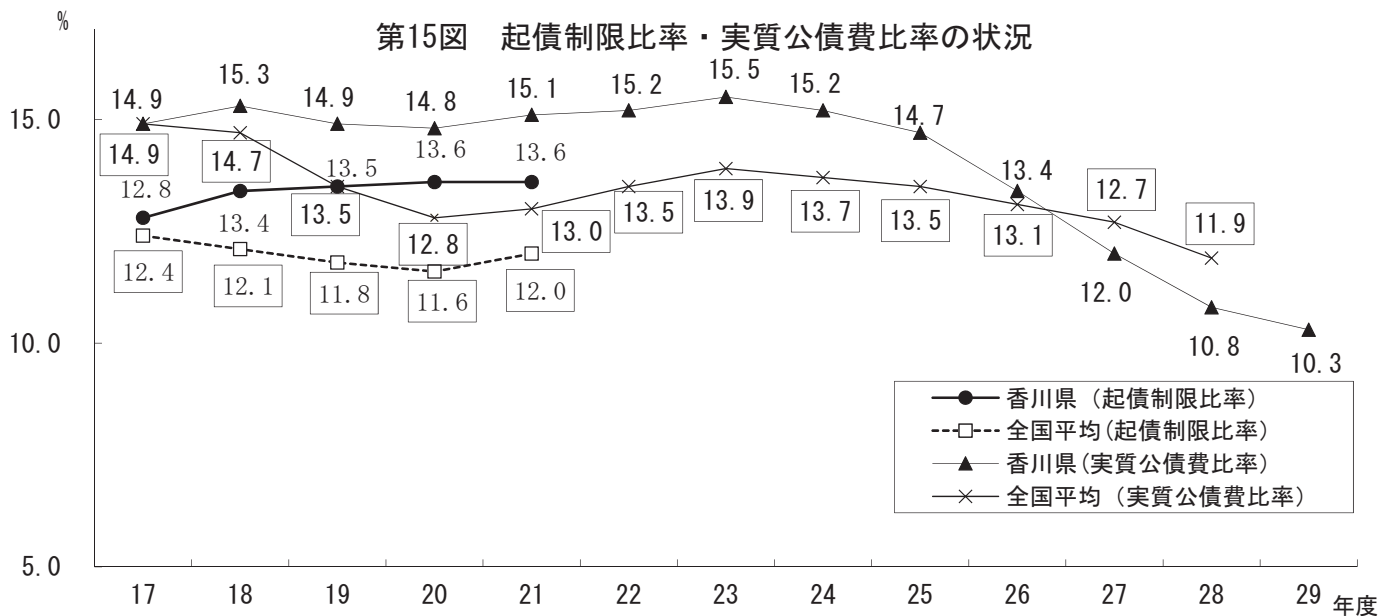
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。平成29年度決算では96.7%となっており、前年度から財政の硬直化は進んでいないものの、依然として高い水準であることがうかがわれます。

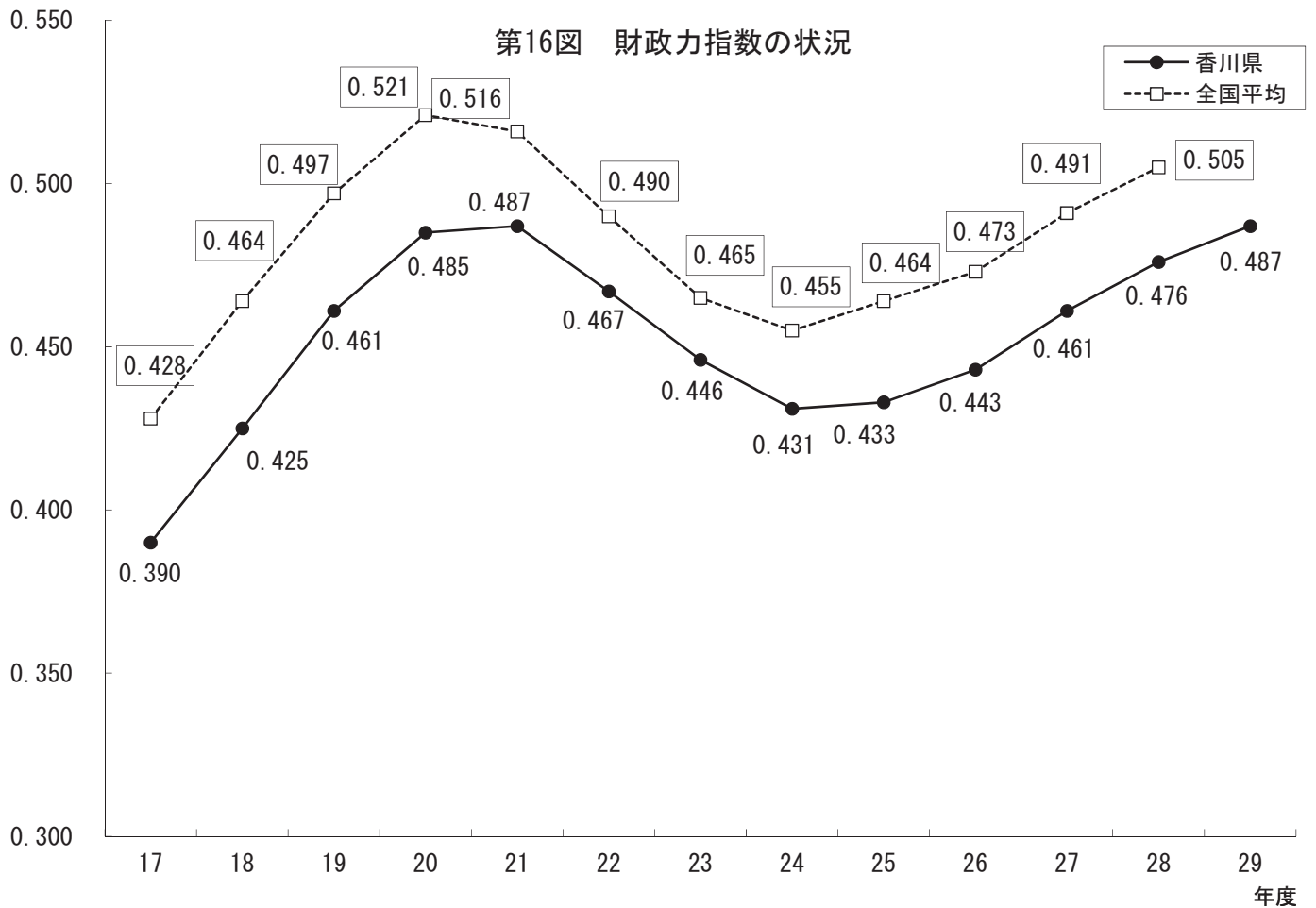


公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、平成29年度決算では20.0%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成29年度決算では10.3%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は平成22年度決算より低下傾向にありましたが、平成29年度決算では0.487となり、5年連続で前年度に比べ上昇しています。

Ⅱ 平成 30 年度上半期の財政運営

1 平成 30 年度予算の補正状況

平成 30 年度の当初予算は、前回（第 141 回平成 30 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,615 億 200 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表、第 11 表及び第 12 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 平成 30 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 30 年 7 月 12 日議決）

6 月県議会定例会では、香川県広域水道企業団が行う水道施設の基盤強化及び耐震化等を目的とした整備事業に対する助成などの補正を行いました。その結果、一般会計で総額 8 億 1,613 万円を増額しました。

(2) 平成 30 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 30 年 9 月 19 日、10 月 12 日議決）

9 月県議会定例会では、平成 30 年 7 月豪雨による風評被害の影響を緩和し、旅行需要を喚起するための周遊旅行に対する宿泊料金の助成や、県有施設・県立学校のブロック塀等で危険性が高く早急な対応が必要な箇所の撤去・改修工事に要する経費など、総額で 51 億 2,767 万円の増額補正を行いました。

また、特別会計では、9 月議会定例会において母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、3,190 億 3,355 万円となりました。

第 10 表 平成 30 年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
	金額	構成比	6月定例会	9月定例会 (観光・先議)	9月定例会	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	122,510,011	26.6				122,510,011	26.2
2 地方消費税清算金	36,983,000	8.0				36,983,000	7.9
3 地方譲与税	17,182,000	3.7				17,182,000	3.7
4 地方特例交付金	359,000	0.1				359,000	0.1
5 地方交付税	106,900,000	23.1				106,900,000	22.9
6 交通安全対策特別交付金	436,000	0.1				436,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,552,077	0.3				1,552,077	0.3
8 使用料及び手数料	6,256,816	1.4				6,256,816	1.3
9 国庫支出金	48,452,877	10.5	794,384	133,133	10,600	49,390,994	10.6
10 財産収入	663,392	0.1				663,392	0.1
11 寄附金	22,500	0.0				22,500	0.0
12 繰入金	17,616,534	3.8	21,748		16	17,638,298	3.8
13 繰越金	1	0.0			4,911,919	4,911,920	1.1
14 諸収入	48,293,792	10.5				48,293,792	10.3
15 県債	54,274,000	11.8			72,000	54,346,000	11.6
合 計	461,502,000	100.0	816,132	133,133	4,994,535	467,445,800	100.0

第11表 平成30年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6月定例会	9月定例会 (観光・先議)	9月定例会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,190,024	0.3				1,190,024	0.3
2 総 務 費	28,653,840	6.2			4,904,537	33,558,377	7.2
3 民 生 費	64,620,739	14.0	5,000		4,360	64,630,099	13.8
4 衛 生 費	15,979,349	3.5	742,330			16,721,679	3.6
5 労 働 費	1,520,170	0.3	47,054			1,567,224	0.3
6 農 林 水 産 業 費	18,156,937	3.9			31,960	18,188,897	3.9
7 商 工 費	48,425,082	10.5	21,748	133,133	16	48,579,979	10.4
8 土 木 費	42,527,655	9.2			△ 5,272	42,522,383	9.1
9 警 察 費	26,674,327	5.8				26,674,327	5.7
10 教 育 費	94,928,696	20.6			58,934	94,987,630	20.3
11 災 害 復 旧 費	5,764,870	1.2				5,764,870	1.2
12 公 債 費	61,432,798	13.3				61,432,798	13.2
13 諸 支 出 金	51,577,513	11.2				51,577,513	11.0
14 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
合 計	461,502,000	100.0	816,132	133,133	4,994,535	467,445,800	100.0

第12表 平成30年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	6月定例会	9月定例会 (観光・先議)	9月定例会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	
義務的経費	1 人 件 費	127,621,851	27.6			2,380	127,624,231	27.3
	2 扶 助 費	47,083,804	10.2				47,083,804	10.1
	3 公 債 費	61,261,387	13.3				61,261,387	13.1
	小 計	235,967,042	51.1	0	0	2,380	235,969,422	50.5
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	57,274,507	12.4	742,330		115,458	58,132,295	12.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,944,870	1.3				5,944,870	1.3
	小 計	63,219,377	13.7	742,330	0	115,458	64,077,165	13.7
その他の経費	6 物 件 費	20,916,038	4.5	73,460	133,133	9,591	21,132,222	4.5
	7 維 持 補 修 費	5,371,800	1.2				5,371,800	1.1
	8 補 助 費 等	84,622,352	18.3	342		6,090	84,628,784	18.1
	9 積 立 金	2,619,926	0.6			4,867,624	7,487,550	1.6
	10 投 資 及 び 出 資 金	6,027	0.0				6,027	0.0
	11 貸 付 金	40,496,189	8.8				40,496,189	8.7
	12 繰 出 金	8,233,249	1.8			△ 6,608	8,226,641	1.8
	13 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
小 計	162,315,581	35.2	73,802	133,133	4,876,697	167,399,213	35.8	
合 計	461,502,000	100.0	816,132	133,133	4,994,535	467,445,800	100.0	

第 13 表 平成 30 年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	
		9 月 定 例 会	9月補正後 予 算 額
	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	84,500	24,982	109,482
2 就 農 支 援 資 金	142,964		142,964
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金	201,587	14,888	216,475
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,561,754		1,561,754
5 集 中 管 理	96,868,022		96,868,022
6 証 紙	3,384,001	166,244	3,550,245
7 栗 林 公 園	323,852		323,852
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,940,960		1,940,960
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	125,223		125,223
10 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,500	33,952	64,452
11 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,693	135,138	175,831
12 流 域 下 水 道 事 業	2,595,702		2,595,702
13 駐 車 場 事 業	434,176	983	435,159
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	174,533		174,533
15 県 立 大 学	864,318		864,318
16 奨 学 金	653,554		653,554
17 県 債 管 理	113,851,992		113,851,992
18 国 民 健 康 保 険 事 業	95,379,027		95,379,027
合 計	318,657,358	376,187	319,033,545

2 平成 30 年度予算の執行状況

平成 30 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、平成 30 年 9 月 30 日現在の収入・支出状況は、第 14 表、第 15 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 40.0%、執行率 32.4%、特別会計においては、収入比率 45.1%、執行率 51.3%となっています。

第14表 平成30年度一般会計の収支状況

(平成30年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	122,510,011	65,200,822	53.2	議 会 費	1,190,024	511,621	43.0
地方消費税清算金	36,983,000	21,089,211	57.0	総 務 費	30,819,520	7,987,000	25.9
地方譲与税	17,182,000	4,594,398	26.7	民 生 費	64,956,890	19,940,575	30.7
地方特例交付金	359,000	409,354	114.0	衛 生 費	17,625,728	3,505,233	19.9
地方交付税	106,900,000	79,773,890	74.6	労 働 費	1,567,224	411,664	26.3
交通安全対策特別交付金	436,000	174,332	40.0	農 林 水 産 業 費	21,922,672	4,693,055	21.4
分担金及び負担金	2,118,497	13,359	0.6	商 工 費	48,711,836	13,544,404	27.8
使用料及び手数料	6,256,816	2,479,622	39.6	土 木 費	59,422,382	12,438,865	20.9
国庫支出金	57,615,984	10,175,136	17.7	警 察 費	26,874,568	10,778,036	40.1
財産収入	663,392	345,955	52.1	教 育 費	96,099,317	25,418,203	26.4
寄 附 金	22,500	23,937	106.4	災 害 復 旧 費	6,183,090	235,557	3.8
繰 入 金	17,763,776	181,939	1.0	公 債 費	61,432,798	29,988,868	48.8
繰 越 金	3,834,359	8,746,278	228.1	諸 支 出 金	51,577,513	28,938,323	56.1
諸 収 入	49,495,227	1,952,917	3.9	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	66,293,000	0	0.0				
合 計	488,433,562	195,161,150	40.0	合 計	488,433,562	158,391,404	32.4

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第15表 平成30年度特別会計の収支状況

(平成30年9月30日現在)

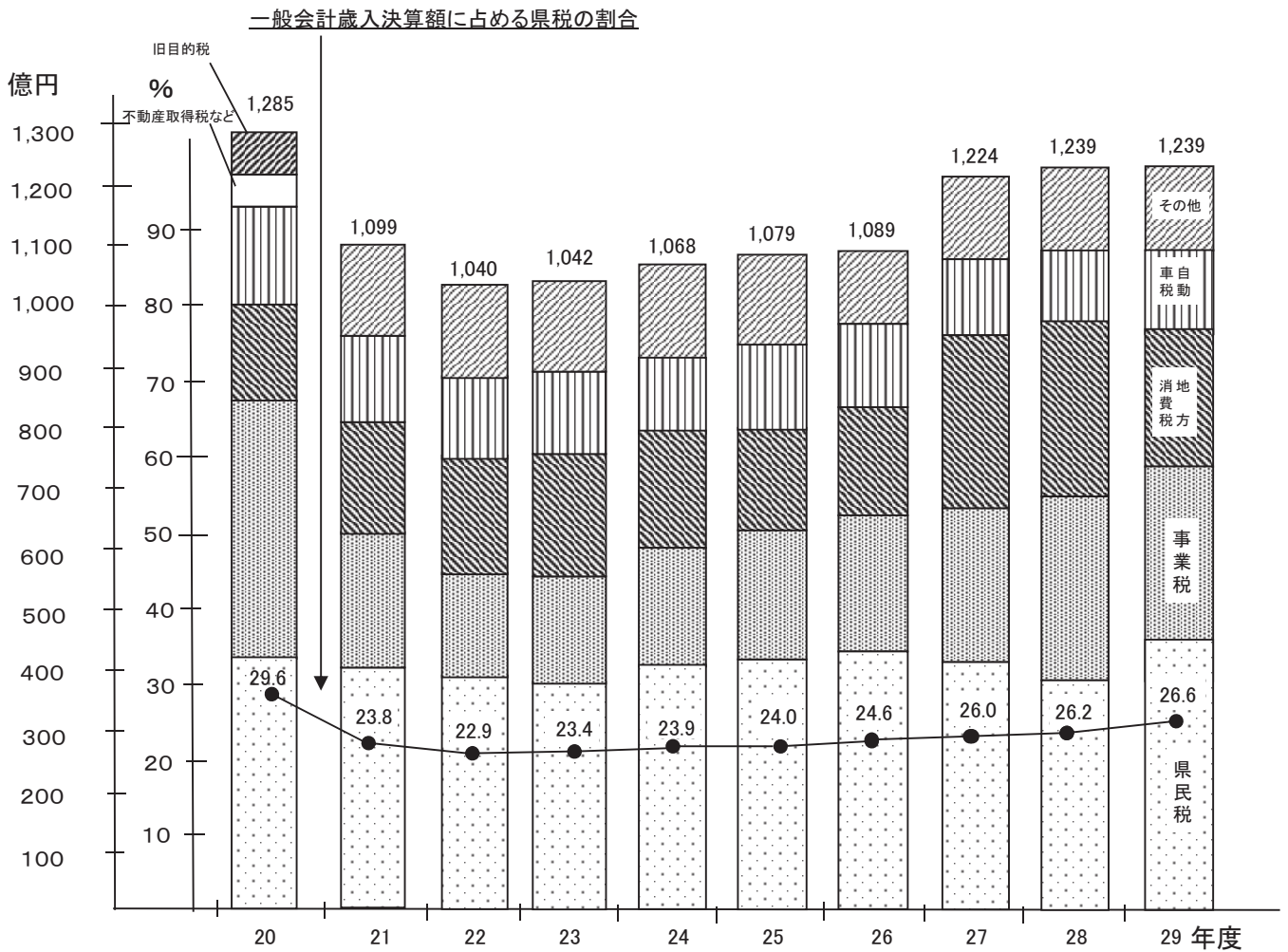
区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	84,500	80,282	95.0	20,624	24.4
2 就農支援資金	142,964	128,262	89.7	9,542	6.7
3 中小企業高度化資金	201,587	112,974	56.0	50,065	24.8
4 臨海工業地帯造成事業	1,637,754	222,034	13.6	557,270	34.0
5 集中管 理	96,868,022	27,410,507	28.3	47,534,717	49.1
6 証 紙	3,384,001	1,988,294	58.8	868,562	25.7
7 栗 林 公 園	323,852	122,307	37.8	84,352	26.0
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,940,960	85,336	4.4	44,586	2.3
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	125,223	14,053	11.2	12,944	10.3
10 林業・木材産業改善資金	30,500	62,356	204.4	2	0.0
11 沿岸漁業改善資金	40,693	159,737	392.5	0	0.0
12 流域下水道事業	2,977,744	572,057	19.2	951,162	31.9
13 駐 車 場 事 業	434,176	113,838	26.2	144,326	33.2
14 内陸工業団地造成事業	174,533	41,429	23.7	115,013	65.9
15 県 立 大 学	864,318	102,289	11.8	253,230	29.3
16 奨 学 金	653,554	144,578	22.1	267,111	40.9
17 県 債 管 理	113,851,992	70,305,952	61.8	69,327,956	60.9
18 国民健康保険事業	95,379,027	42,212,951	44.3	43,490,830	45.6
合 計	319,115,400	143,879,236	45.1	163,732,292	51.3

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成29年度における県税収入額は、1,239億3,000万円余と、前年度に比べて微増となりました(第16表)。内訳をみると、株式売却益所得増等に伴い個人県民税が5.3%増加し、また、課税台数の増加により自動車税が0.5%の増加となりました。

一方、税率変更の影響により法人事業税が3.0%、確定申告時の還付増等により地方消費税が6.9%減少しました。

なお、平成29年度の県民1人当たりの県税負担額は、128,076円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分	28 年 度			29 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
普 通 税						
県 民 税	39,180,950	31.6	△ 4.2	41,200,204	33.2	5.2
{ 個 人 税	33,260,969	26.9	△ 2.5	35,011,169	28.2	5.3
{ 法 人 税	5,493,681	4.4	△ 9.2	5,535,503	4.5	0.8
{ 子 割 税	426,300	0.3	△ 42.0	653,532	0.5	53.3
事 業 税	30,102,239	24.3	16.3	29,274,678	23.6	△ 2.7
{ 個 人 税	844,209	0.7	1.8	880,439	0.7	4.3
{ 法 人 税	29,258,030	23.6	16.8	28,394,239	22.9	△ 3.0
地 方 消 費 税	27,384,351	22.1	△ 3.0	25,491,645	20.6	△ 6.9
{ 譲 渡 割 税	24,273,057	19.6	△ 1.5	22,540,567	18.2	△ 7.1
{ 貨 物 割 税	3,111,294	2.5	△ 13.8	2,951,078	2.4	△ 5.1
不 動 産 取 得 税	2,287,381	1.9	△ 4.1	2,522,641	2.0	10.3
県 た ば こ 税	1,124,744	0.9	△ 3.0	1,063,400	0.9	△ 5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	361,924	0.3	△ 4.0	346,977	0.3	△ 4.1
自 動 車 取 得 税	998,209	0.8	4.4	1,348,063	1.1	35.0
軽 油 引 取 税	9,437,259	7.6	△ 0.3	9,628,777	7.8	2.0
自 動 車 税	12,991,079	10.5	△ 0.6	13,049,801	10.5	0.5
鉦 区 税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
旧 法 に よ る 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 特 別 地 方 消 費 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 料 理 飲 食 等 消 費 税	0	0.0	-	0	0.0	-
小 計	123,868,148	100.0	1.2	123,926,198	100.0	0.0
目 的 税						
狩 猟 税	5,868	0.0	△ 24.2	5,225	0.0	△ 11.0
旧 法 に よ る 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 自 動 車 取 得 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 軽 油 引 取 税	0	0.0	-	0	0.0	-
小 計	5,868	0.0	△ 24.2	5,225	0.0	△ 11.0
合 計	123,874,016	100.0	1.2	123,931,423	100.0	0.0

第17表 県民の県税負担等の状況

年度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 に 対 する 割 合	県 民 所 得 税 に 対 する 割 合
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
18	117,628	116,838	426,196	422,257	2,742,621	2,717,274	27.6	4.3
19	131,202	130,377	429,235	426,535	2,667,220	2,650,445	30.6	4.9
20	128,514	128,129	410,890	409,659	2,584,629	2,576,888	31.3	5.0
21	109,884	109,865	441,443	441,368	2,548,857	2,548,426	24.9	4.3
22	103,975	104,409	426,767	428,549	2,626,832	2,637,800	24.4	4.0
23	104,211	105,016	415,915	419,127	2,767,148	2,788,519	25.1	3.8
24	106,753	107,923	418,446	423,032	2,831,431	2,862,463	25.5	3.8
25	107,851	109,450	422,599	428,866	2,757,623	2,798,518	25.5	3.9
26	108,899	111,015	418,730	426,868	2,835,364	2,890,468	26.0	3.8
27	122,441	125,418	433,294	443,829	2,855,237	2,924,660	28.3	4.3
28	123,874	127,422	437,441	449,970	-	-	28.3	-
29	123,931	128,076	451,403	466,499	-	-	27.5	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(22年度及び27年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

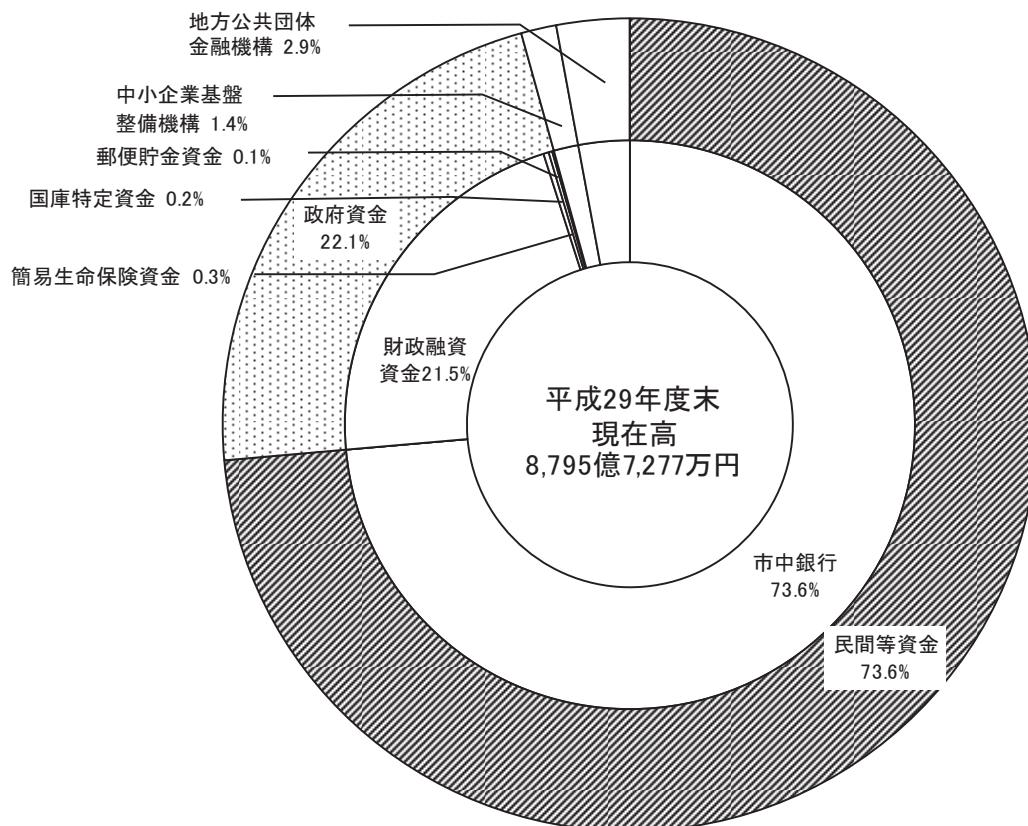
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成29年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成28年度末の現在高は、一般会計で8,547億793万円、特別会計で247億7,151万円、あわせて8,794億7,944万円でしたが、平成29年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成29年度末の現在高は、一般会計で8,557億4,490万円、特別会計で238億2,787万円、あわせて8,795億7,277万円となります。

平成29年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成29年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 平成29年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度決算額			平成30年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
	A	B	C		E	F	D+E-F
1 普 通 債	475,030,130	78,836,542	82,027,532	471,839,140	80,992,753	72,879,744	479,952,149
(1) 総 務	64,133,544	13,362,603	14,278,215	63,217,932	8,129,399	7,067,545	64,279,786
(2) 民 生	9,617,500	2,351,984	1,869,334	10,100,150	816,680	981,535	9,935,295
(3) 衛 生	22,664,988	3,741,215	3,296,132	23,110,071	5,135,337	4,648,774	23,596,634
(4) 労 働	21,000			21,000			21,000
(5) 農 林 水 産	38,326,126	6,708,256	6,507,453	38,526,929	5,410,761	5,052,250	38,885,440
(6) 商 工	2,197,683	110,778	112,877	2,195,584	235,495	188,369	2,242,710
(7) 土 木	255,823,450	37,255,638	42,544,427	250,534,661	44,921,880	42,598,429	252,858,112
(8) 警 察	14,208,745	2,210,353	2,381,129	14,037,969	4,061,791	3,480,967	14,618,793
(9) 教 育	63,378,966	12,608,471	10,444,039	65,543,398	11,721,810	8,362,449	68,902,759
(10) 公 営 住 宅	4,658,128	487,244	593,926	4,551,446	559,600	499,426	4,611,620
2 災 害 復 旧 債	1,557,615	255,000	145,093	1,667,522	1,241,360	204,823	2,704,059
(1) 農 林 水 産	96,021		5,548	90,473	174,360	32,838	231,995
(2) 土 木	1,445,594	255,000	139,545	1,561,049	1,067,000	169,985	2,458,064
(3) 商 工 観 光	16,000			16,000		2,000	14,000
3 そ の 他	378,120,185	38,058,458	33,940,407	382,238,236	36,696,887	33,019,365	385,915,758
(1) 減 税 補 て ん 債	8,286,142	1,663,594	2,323,353	7,626,383		658,453	6,967,930
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	662,482		307,885	354,597	236,407	269,874	321,130
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	369,171,561	36,394,864	31,309,169	374,257,256	36,460,480	32,091,038	378,626,698
計	854,707,930	117,150,000	116,113,032	855,744,898	118,931,000	106,103,932	868,571,966
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	273,793			273,793			273,793
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	157,813		5,920	151,893		6,362	145,531
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	12,658,505	9,440,000	9,525,767	12,572,738		110,543	12,462,195
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,815,282	605,000	617,706	5,802,576	611,000	725,572	5,688,004
5 流 域 下 水 道 事 業 債	3,626,174	270,000	460,070	3,436,104	369,000	437,406	3,367,698
6 駐 車 場 事 業 債	1,698,309		346,801	1,351,508		218,478	1,133,030
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	541,637		302,373	239,264		156,569	82,695
計	24,771,513	10,315,000	11,258,637	23,827,876	980,000	1,654,930	23,152,946
合 計	879,479,443	127,465,000	127,371,669	879,572,774	119,911,000	107,758,862	891,724,912

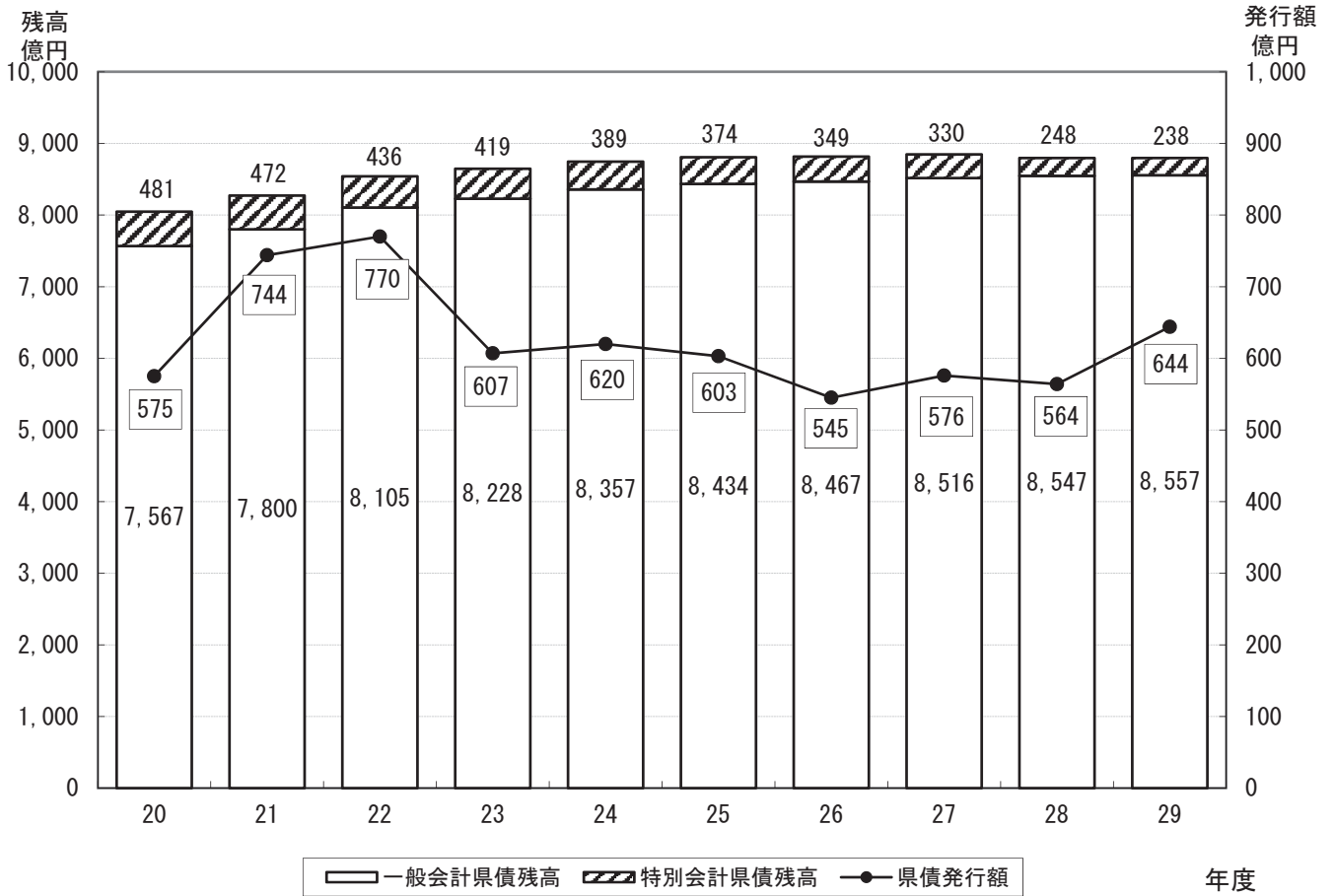
(注) 1 平成29年度決算額のうち一般会計の起債額の計117,150,000千円及び元金償還額の計116,113,032千円には、県債管理特別会計計上分62,869,000千円を含む。

2 平成29年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 平成30年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計118,931,000千円及び元金償還見込額の計106,103,932千円には、県債管理特別会計計上分52,566,000千円を含む。

4 平成30年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（平成 29 年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成 29 年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第 19 表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は年間 219 万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 124 万円となっています。

第 19 表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
運 用 利 息 A	4,809	7,971	11,139	2,392	1,240
一時借入金支払利息B	7,778	7,321	6,311	6,346	2,194
差 引 A-B	△ 2,969	650	4,828	△ 3,954	△ 954

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成 30 年 9 月 30 日現在で県が保有している主な財産の状況は、第 20 表から第 28 表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）			
					木 造			
		平成30年9月 30日現在 A	平成30年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成30年9月 30日現在 C	平成30年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本	庁	舎	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
			22,942.53	22,942.53	-	-	-	
その 機	他 政 関	警 察（消 防） 設	280,658.59	280,658.59	-	9,451.73	9,451.73	-
		そ の 他 の 施 設	622,271.78	622,521.78	△250.00	1,368.90	1,368.90	-
公 共 用 財 産		学 校	1,747,515.64	1,788,586.28	△41,070.64	3,917.54	3,917.54	-
		公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
		公 園	4,654,267.27	4,654,267.27	-	10,302.92	10,302.92	-
		そ の 他 の 施 設	1,280,705.48	1,280,705.48	-	943.70	943.70	-
山		林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-
職 員		住 宅	18,168.11	18,168.11	-	-	-	-
そ の 他 の 土 地 建 物			1,477,327.12	1,436,256.53	41,070.59	641.10	641.10	-
合 計			15,325,471.50	15,325,721.55	△250.05	26,993.33	26,993.33	-

区 分		建 物（延面積）						
		非 木 造			計			
		平成30年9月 30日現在 E	平成30年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成30年9月 30日現在 G=C+E	平成30年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本	庁	舎	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
			98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-
その 機	他 政 関	警 察（消 防） 設	118,132.21	118,132.21	-	127,583.94	127,583.94	-
		そ の 他 の 施 設	133,844.99	133,844.99	-	135,213.89	135,213.89	-
公 共 用 財 産		学 校	527,009.49	526,453.44	556.05	530,927.03	530,370.98	556.05
		公 営 住 宅	428,447.99	428,468.45	△20.46	428,815.43	428,835.89	△20.46
		公 園	26,270.82	26,269.71	1.11	36,573.74	36,572.63	1.11
		そ の 他 の 施 設	320,573.83	321,423.43	△849.60	321,517.53	322,367.13	△849.60
山		林	-	-	-	-	-	-
職 員		住 宅	13,086.96	13,086.96	-	13,086.96	13,086.96	-
そ の 他 の 土 地 建 物			133,151.89	132,302.29	849.60	133,792.99	132,943.39	849.60
合 計			1,799,059.86	1,798,523.16	536.70	1,826,053.19	1,825,516.49	536.70

第21表 動産の状況

区	分	平成30年9月30日現在 A	平成30年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船	舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航	空 機	1 機	1 機	- 機
浮	標	2 個	2 個	- 個
浮	棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区	分	平成30年9月30日現在 A	平成30年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地	上 権	15,527,445.60 ㎡	15,527,445.60 ㎡	- ㎡

第23表 無体財産権の状況

区	分	平成30年9月30日現在 A	平成30年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特	許 権	36 件	37 件	△1 件
著	作 権	7	7	-
育	成 者 権	34	35	△1
商	標 権	24	24	-
合	計	101	103	△2

第24表 有価証券の状況

区	分	平成30年9月30日現在 A	平成30年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株	券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
合	計	5,000	5,000	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	平成30年9月 30日現在 A	平成30年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	843,000	843,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	725,000	725,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	53,764	52,708	1,056
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	370,968	370,968	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	499,134	655,375	△156,241
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,744,190	2,744,190	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-

区 分	平成30年9月 30日現在 A	平成30年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	292,000	292,000	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
合 計	87,689,749	87,844,934	△155,185

第26表 債権の状況

区 分	平成30年9月 30日現在A	平成30年3月 31日現在B	差 引 増 減 A－B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	1,104,325	1,104,325	－
工業用水事業会計貸付金	1,224,279	－	1,224,279
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	－
地域総合整備資金貸付金	214,670	241,455	△ 26,785
公舎敷金	756	756	－
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	－
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	27,099	27,099	－
母子福祉資金貸付金	446,570	460,942	△ 14,372
父子福祉資金貸付金	10,503	8,907	1,596
寡婦福祉資金貸付金	18,464	18,653	△ 189
保育学生修学資金貸付金	341	422	△ 81
看護学生修学資金貸付金	526,960	525,548	1,412
保健医療大学教員宿舍敷金	300	300	－
医学生修学資金貸付金	738,720	675,360	63,360
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	－
職員住宅用駐車場敷金	126	126	－
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	－
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	－
中小企業高度化資金貸付金	1,570,990	1,640,620	△ 69,630
小規模企業者等設備導入資金貸付金	34,930	49,410	△ 14,480
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,668	1,680	△ 12
農業改良資金貸付金	3,159	4,892	△ 1,733
就農支援資金貸付金	106,644	121,145	△ 14,501
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	251	－
林業・木材産業改善資金貸付金	3,200	4,800	△ 1,600
沿岸漁業改善資金貸付金	48,859	55,621	△ 6,762
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	5,306	3,542	1,764
香川県高等学校等奨学金	2,648,810	2,484,251	164,559
香川県大学生等奨学金	1,217,654	1,143,679	73,975
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	618,264	631,496	△ 13,232
合 計	22,216,737	20,849,169	1,367,568

第27表 物品の状況

区 分	平成30年 9月30日 現在A	平成30年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	平成30年 9月30日 現在A	平成30年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	41台	43台	△2台	工作機械	176台	176台	－台
小型乗用自動車	29台	29台	－台	木工機械	34台	34台	－台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	49台	53台	△4台	荷役運搬機械	24基	24基	－基
特殊用途自動車	47台	48台	△1台	産業機械	226台	222台	4台
特種用途自動車	71台	71台	－台	医療用機械	172台	174台	△2台
乗合自動車	21台	21台	－台	美術品	823点	822点	1点
軽自動車	44台	42台	2台	動物	5頭	5頭	－頭
船舶	62隻	61隻	1隻	その他	3,280	3,281	△1
電気機械	47基	47基	－基				
通信機械	260基	256基	4基	合 計	5,445	5,443	2

第28表 基金の状況

区 分	内 訳	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	16,860,111	16,859,050	1,061
県債管理基金	預金	20,223,842	20,222,335	1,507
産業基金	預金	2,342	2,342	－
職員退職手当基金	預金	704	704	－
長期投資準備基金	預金	523	523	－
災害救助基金	預金	561,816	561,816	－
産業技術開発等基金	預金	45,745	45,745	－
社会福祉基金	預金	1,332,354	1,332,351	3
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	42,621	42,621	－
環境保全基金	預金	433,958	433,958	－
中山間地域等保全基金	預金	1,272,003	1,272,003	－
森林整備担い手対策基金	預金	210,254	210,254	－
介護保険財政安定化基金	預金	1,026,066	1,026,066	－
直島町風評被害対策基金	預金	3,121,651	3,121,496	155
森林整備活動支援基金	預金	－	0	－
文化芸術振興基金	預金	729,607	729,580	27
特定非営利活動促進基金	預金	7,812	7,812	－
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,852,863	1,852,863	－
子育て支援対策臨時特例基金	預金	293,411	293,403	8
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	0	159,994	△ 159,994
農地集積・集約化促進基金	預金	139,602	139,600	2
地域医療介護総合確保基金	預金	3,236,070	3,244,141	△ 8,071
国民健康保険財政安定化基金	預金	1,866,216	1,989,503	△ 123,287
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	6,647,529	6,732,857	△ 85,328
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	1,731,827	1,731,826	1
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	－
大学生等かがわ定着促進基金	預金	12,389	6,301	6,088
合 計		61,651,332	62,019,160	△ 367,828

※災害救助基金、社会福祉基金、全国植樹祭記念緑化推進基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、子育て支援対策臨時特例基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、吉野川総合開発香川用水事業基金、番の州地区臨海工業用土地造成事業基金、大学生等かがわ定着促進基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V 財務諸表について

1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

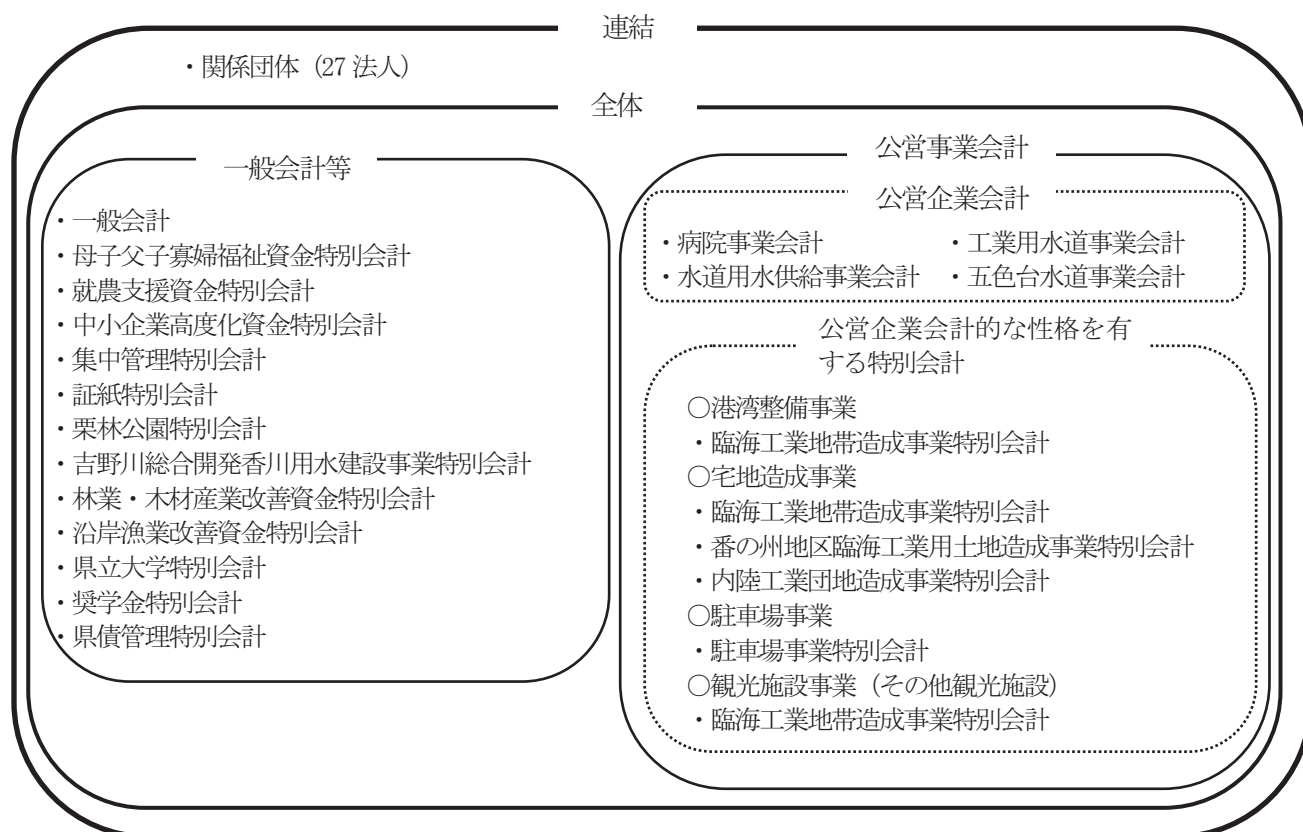
2 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 法人)】

- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・香川県漁業信用基金協会
- ・(公財) 香川県下水道公社

※高松空港ビル(株)については、平成29年11月に全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しています。

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,176,767 ※	固定負債	927,367 ※
有形固定資産	1,028,386 ※	地方債	815,088
事業用資産	261,727 ※	長期未払金	919
土地	137,646	退職手当引当金	111,298
立木竹	9	損失補償等引当金	48
建物	258,328	その他	13
建物減価償却累計額	△ 139,703	流動負債	63,978
工作物	5,519	1年内償還予定地方債	53,655
工作物減価償却累計額	△ 2,005	未払金	408
船舶	562	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 367	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 42	賞与等引当金	8,182
航空機	-	預り金	1,733
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	991,345
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,735	固定資産等形成分	1,198,974
インフラ資産	755,202	余剰分(不足分)	△ 974,944
土地	345,388		
建物	13,221		
建物減価償却累計額	△ 6,812		
工作物	608,391		
工作物減価償却累計額	△ 221,853		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,867		
物品	16,813		
物品減価償却累計額	△ 5,356		
無形固定資産	743 ※		
ソフトウェア	740		
その他	4		
投資その他の資産	147,637		
投資及び出資金	87,850		
有価証券	-		
出資金	87,850		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,467		
長期貸付金	23,020		
基金	35,406		
減債基金	12,200		
その他	23,206		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106		
流動資産	38,609 ※		
現金預金	11,058		
未収金	657		
短期貸付金	2,032		
基金	24,881		
財政調整基金	16,859		
減債基金	8,022		
棚卸資産	29		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47		
資産合計	1,215,376	純資産合計	224,030
		負債及び純資産合計	1,215,376 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,154億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,552億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,617億円となっています。

負債合計は9,913億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,274億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が640億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,240億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	310,475 ※
業務費用	191,729 ※
人件費	117,434
職員給与費	96,632
賞与等引当金繰入額	8,182
退職手当引当金繰入額	9,704
その他	2,916
物件費等	62,344
物件費	25,201
維持補修費	17,269
減価償却費	19,857
その他	17
その他の業務費用	11,951 ※
支払利息	7,288
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,662
移転費用	118,746
補助金等	108,687
社会保障給付	6,797
他会計への繰出金	2,122
その他	1,140
経常収益	14,809 ※
使用料及び手数料	6,898
その他	7,910
純経常行政コスト	△ 295,666
臨時損失	1,196
災害復旧事業費	786
資産除売却損	163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	247
臨時利益	324
資産売却益	324
その他	-
純行政コスト	△ 296,538

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,105億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は148億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,957億円（行政コスト計算書では△表示）となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,965億円（行政コスト計算書では△表示）となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	208,731 ※	1,180,048	△ 971,318
純行政コスト(△)	△ 296,538		△ 296,538
財源	310,577		310,577
税金等	265,787		265,787
国県等補助金	44,790		44,790
本年度差額	14,039		14,039
固定資産等の変動(内部変動)		17,665	△ 17,665
有形固定資産等の増加		41,534	△ 41,534
有形固定資産等の減少		△ 22,379	22,379
貸付金・基金等の増加		20,031	△ 20,031
貸付金・基金等の減少		△ 21,521	21,521
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,261	1,261	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,300	18,925 ※	△ 3,626
本年度末純資産残高	224,030 ※	1,198,974 ※	△ 974,944

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

29年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,965億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、29年度末の純資産残高は2,240億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	296,601 ※
業務費用支出	177,856
人件費支出	126,024
物件費等支出	42,504
支払利息支出	7,288
その他の支出	2,040
移転費用支出	118,746
補助金等支出	108,687
社会保障給付支出	6,797
他会計への繰出支出	2,122
その他の支出	1,140
業務収入	308,528
税金等収入	265,803
国県等補助金収入	28,453
使用料及び手数料収入	6,907
その他の収入	7,365
臨時支出	786
災害復旧事業費支出	786
その他の支出	-
臨時収入	3,647
業務活動収支	14,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	92,084 ※
公共施設等整備費支出	32,214
基金積立金支出	9,564
投資及び出資金支出	616
貸付金支出	49,691
その他の支出	-
投資活動収入	74,521
国県等補助金収入	12,690
基金取崩収入	10,757
貸付金元金回収収入	49,950
資産売却収入	1,124
その他の収入	0
投資活動収支	△ 17,563
【財務活動収支】	
財務活動支出	125,650
地方債償還支出	125,645
その他の支出	5
財務活動収入	126,590
地方債発行収入	126,590
その他の収入	-
財務活動収支	940
本年度資金収支額	△ 1,835
前年度末資金残高	11,160
本年度末資金残高	9,325

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

29年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は148億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は176億円の赤字、県債などの財務活動収支については、9億円の黒字となり、その結果、29年度の資金収支額は18億円の赤字、年度末資金残高は93億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,622
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	1,733
本年度末現金預金残高	11,058

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H29/H28	利用件数 対前年度 増減率	
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県青年センター	54,350	60,650人	1人当たり	896	308	0	588	34.4%	111.2%	△ 6.0%	
	香川県立五色台少年自然センター	247,954	28,801人	1人当たり	8,609	303	1,812	6,494	3.5%	83.1%	△ 1.3%	
	香川県立屋島少年自然の家	186,701	31,085人	1人当たり	6,006	262	1,189	4,555	4.4%	104.5%	△ 8.4%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	318,578	202,140人	1人当たり	1,576	220	66	1,290	14.0%	97.5%	4.9%	
	さぬきこどもの国	709,849	671,483人	1人当たり	1,057	35	41	981	3.3%	97.4%	1.9%	
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	205,762	125,878人	1人当たり	1,634	18	△ 124	1,740	1.0%	98.4%	△ 2.8%	
	香川県立文書館	186,097	52,452人	1人当たり	3,548	122	11	3,415	3.5%	84.9%	17.4%	
	香川国際交流会館	60,779	81,208人	1人当たり	748	71	0	677	9.4%	88.1%	2.7%	
	サンポート高松交流拠点施設	553,153	利用の状況:国際会議場 稼働率53.4%、展示場 稼働率48.2%、観光情報センター 利用者数49,596人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率21.7%、タワー地下駐車場 利用台数32,232台									
	香川県立図書館	370,935	448,778人	1人当たり	827	0	3	824	0.1%	97.9%	△ 5.8%	
	香川県立ミュージアム	755,653	124,564人	1人当たり	6,066	188	178	5,700	3.1%	128.4%	△ 25.7%	
	香川県県民ホール	833,954	372,444人	1人当たり	2,239	304	120	1,815	13.5%	112.5%	△ 7.3%	
東山魁夷せとらち美術館	91,951	43,321人	1人当たり	2,123	159	208	1,756	7.5%	106.7%	△ 16.5%		
健康・スポーツ	香川県立武道館	54,985	63,301人	1人当たり	869	43	100	726	4.9%	99.7%	0.8%	
	香川県立総合水泳プール	201,577	150,639人	1人当たり	1,338	173	197	968	13.0%	104.4%	4.0%	
	香川県総合運動公園	195,236	297,366人	1人当たり	656	77	63	516	11.7%	91.9%	1.3%	
	香川県立丸亀競技場	524,346	386,463人	1人当たり	1,356	86	61	1,209	6.4%	89.8%	1.9%	
公園	瀬戸大橋記念公園	316,187	379,700人	1人当たり	832	10	146	676	1.2%	115.9%	△ 11.5%	
	栗林公園	418,659	773,370人	1人当たり	541	331	27	183	61.0%	95.4%	9.0%	
	香川用水記念公園	83,331	67,450人	1人当たり	1,235	0	0	1,235	0.0%	91.6%	2.9%	
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	361,179	644,000人	1人当たり	560	334	3	223	59.6%	101.6%	0.0%	
駐車場	香川県番町地下駐車場	134,839	101,005台	1台当たり	1,335	690	10	635	51.7%	97.8%	2.4%	
	香川県玉藻町駐車場	113,022	65,650台	1台当たり	1,722	817	0	905	47.5%	113.4%	△ 10.4%	
	多目的広場地下駐車場	195,230	123,682台	1台当たり	1,578	730	0	848	46.3%	95.7%	△ 0.2%	
	高松空港県営駐車場	3,137	35,234台	1台当たり	89	89	0	0	100.0%	82.4%	3.4%	

(II) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H29/H28	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,078,010	390人	1人当たり	2,764,128	575,318	45,956	2,142,854	20.8%	98.2%	1.6%
	香川県立高等技術学校	568,756	1,051人	1人当たり	541,157	14,100	215,583	311,474	2.6%	103.1%	△ 6.8%
	香川県立農業大学校	246,106	98人	1人当たり	2,511,286	77,918	150,439	2,282,929	3.2%	113.9%	△ 3.0%
福祉医療	香川県立斯道学園	226,880	10人	1人当たり	22,688,000	6,860,200	142,800	15,685,000	30.3%	95.9%	0.0%
	香川県立川部みどり園	718,846	84人	1人当たり	8,557,690	3,196,690	30,131	5,330,869	37.3%	103.8%	1.2%
	香川県ふじみ園	579,065	169人	1人当たり	3,426,420	2,688,627	267,213	470,580	78.5%	99.7%	△ 0.6%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	2,929,788	499.7人	1人当たり	5,863,094	4,445,327	8,908	1,408,859	75.8%	89.1%	9.1%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	79,768	154企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	517,974	384,266	0	133,708	74.2%	150.2%	△ 28.7%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	70,161	41企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	1,711,244	894	0	1,710,350	0.1%	46.2%	115.8%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成29年度決算に基づく、平成30年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表 平成30年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字 比率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	10.3% (△0.5)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	197.0% (+4.4)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第35表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H28決算	H29決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金 など 12特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,609	2,592

第36表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H28決算	H29決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業） 県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、 五色台水道事業 （法非適用企業） 臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地 地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成 事業	—	—
分母	標準財政規模	2,609	2,592

第37表 実質公債費比率 10.3%（前年度10.8%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算
分子	元利償還金等 ①+②－（③+④）	255	235	231	220
	①元利償還金	621	623	619	701
	②準元利償還金	38	32	28	28
	③特定財源	10	8	7	99
	④基準財政需要額算入額	394	411	409	410
分母	標準財政規模 ⑤－④	2,194	2,237	2,200	2,182
	⑤標準財政規模	2,587	2,649	2,609	2,592
	④基準財政需要額算入額	394	411	409	410
	分子/分母 (%)	11.6	10.5	10.5	10.1

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第38表 将来負担比率 197.0% (前年度192.6%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	H28決算	H29決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,238	4,300
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	10,005	9,989
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,768	5,690
分母	標準財政規模 ③-④	2,200	2,182
	③標準財政規模	2,609	2,592
	④当該年度基準財政需要額算入額	409	410

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

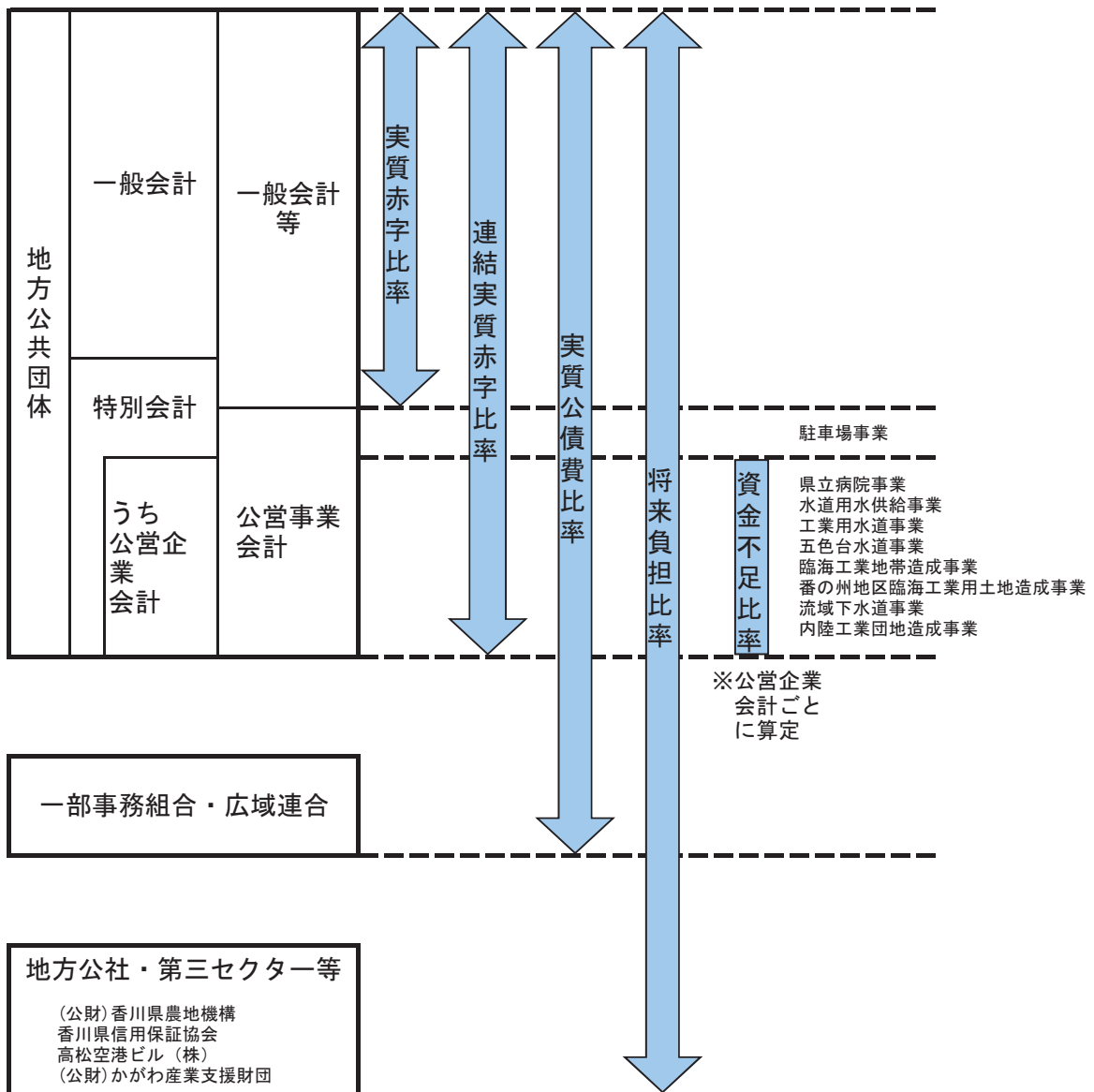
第39表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表 資金不足比率(全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H28決算	H29決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県水道用水供給事業会計	—	—
香川県工業用水道事業会計	—	—
香川県五色台水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

平成 30 年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日までの平成 30 年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成 29 年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第 1 表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では 2,006 人の増、外来患者では 2,048 人の減となっています。

第1表 平成 30 年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	78,180	19,371	18,055	115,606	113,600	2,006
外来患者数	128,469	15,711	46,622	190,802	192,850	△2,048
計	206,649	35,082	64,677	306,408	306,450	△42

2 経理の状況

平成 30 年度上半期における収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第2表 平成 30 年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	26,504,373	12,640,736	47.7
	医業収益	21,961,401	10,488,554	47.8
	医業外収益	4,542,968	2,145,996	47.2
	特別利益	4	6,186	154,650.0
支 出	病院事業費用	27,567,961	10,837,074	39.3
	医業費用	26,588,225	10,593,205	39.8
	医業外費用	818,500	137,366	16.8
	特別損失	161,236	106,503	66.1

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,474,181	427,575	29.0
	企 業 債	490,000	0	0.0
	出 資 金	385	0	0.0
	他会計からの長期借入金	94,015	0	0.0
	補 助 金	10,036	0	0.0
	負 担 金	879,745	427,575	48.6
支 出	資 本 的 支 出	2,393,711	937,314	39.2
	建 設 改 良 費	624,843	82,385	13.2
	企 業 債 償 還 金	1,710,805	854,929	50.0
	他会計からの長期借入金返還金	58,063	0	0

3 平成 29 年度決算の状況

平成 29 年度における患者数は、入院患者数延 230,070 人、外来患者数延 384,220 人、合計 614,290 人で、前年度と比較すると、1,455 人の減となっています。

収支状況については、総収益 248 億 579 万円に対して、総費用 264 億 2,364 万円で 16 億 1,785 万円の純損失を生じました。事業収益の減少については、中央病院において急性期医療への機能特化を一層、推進したことなどにより、入院収益、外来収益などの医業収益が増加した一方で、特別利益が減少したことによるものです。事業費用については、医療の高度化に伴う高額な薬品や診療材料等の増加により材料費が、委託料・修繕費の増加により経費が増加したため、特別損失は減少したものの、増加したものです。

4 経営方針と主な取組

病院局では、平成 26 年 3 月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響により、今後、厳しい経営状況が続くと見込まれることから、平成 28 年度からの 5 年間を目標期間とする「第 3 次県立病院中期経営目標」を 1 年前倒して平成 28 年 3 月に策定し、経営改革を進めているところです。

平成 29 年度においては、次のようなことに取り組みました。

(1) 良質な医療サービスの提供

- ・中央病院において、医療機能やサービス水準の向上に取り組み、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価では一定水準を充たしていると認定された
- ・丸亀病院において、精神科急性期の入院患者の受入に努めた
- ・白鳥病院において、泌尿器科を開設し患者の受入に努めた
- ・全病院において、患者満足度調査を実施し、患者サービスの向上に努めた

(2) 医療人材の確保・育成

- ・医師の確保・育成のため、関連大学との連携強化や研修研究の充実に努めた
- ・医療スタッフの確保・育成のため、実習受け入れの推進、県内外の看護師養成機関等の訪問など、採用活動を強化した
- ・勤務環境等の改善・充実のため、医師や看護師の補助者を適正に配置するなど、負担軽減に努めた

(3) 災害等への対応力の強化

- ・中央病院において、DMA T隊員の育成・研修を行い、災害急性期の機動的対応能力の強化に努めた
- ・防災訓練、災害・新型インフルエンザ発生時のシミュレーション、感染症の研修会などを各病院が必要に応じて実施した

(4) 安定的な病院経営の確立

- ・中央病院において、診療材料の共同購入等や後発医薬品の採用拡大により、材料費の節減に努めた
- ・丸亀病院において、引き続きデイケア、訪問看護の実施により、患者数の確保に努めた
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床の開始等により、患者数の確保に努めた
- ・病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を毎月開催し、経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応に努めた
- ・外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組の進捗状況等への外部評価を実施した
- ・未利用資産である丸亀病院医師公舎及び旧津田病院南医師公舎の売却を行った

第3表 平成29年度県立病院事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	13,536,236		
	(2) 外 来 収 益	6,299,586		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>706,817</u>	20,542,639	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	13,043,464		
	(2) 材 料 費	6,632,082		
	(3) 経 費	3,129,074		
	(4) 減 価 償 却 費	2,255,804		
	(5) 資 産 減 耗 費	13,624		
	(6) 研 究 研 修 費	117,724		
	(7) 長期前払消費税勘定償却 医 業 損 失	<u>69,811</u>	<u>25,261,583</u>	4,718,944
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,559		
	(2) 他 会 計 補 助 金	191,296		
	(3) 他 会 計 負 担 金	2,665,904		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,094,100		
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,286		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>291,733</u>	4,245,878	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	279,010		
	(2) 繰 延 勘 定 償 却	12,636		
	(3) 雑 損 失	<u>757,031</u>	<u>1,048,677</u>	<u>3,197,201</u>
	経 常 損 失			1,521,743
5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	4,710		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	12,564		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	17,274	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	700		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	112,676		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>113,376</u>	<u>96,102</u>
	当 年 度 純 損 失			1,617,845
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>19,994,308</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>21,612,153</u></u>

第4表 平成29年度県立病院事業貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,839,307	
	ロ 建 物	23,820,854		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,163,726</u>	16,657,128	
	ハ 器 械 及 び 備 品	11,636,606		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,516,421</u>	4,120,185	
	ニ リ ー ス 資 産	53,958		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△24,820</u>	29,138	
	ホ その 他 有 形 固 定 資 産	642,931		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△403,386</u>	<u>239,545</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,885,303
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,035
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,073,409</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,073,409</u>
	固 定 資 産 合 計			24,963,747
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			3,746,337
(2)	未 収 金		3,242,280	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△4,178</u>	3,238,102
(4)	貯 蔵 品			236,181
(5)	前 払 費 用			179
(6)	前 払 金			32,810
(7)	そ の 他 流 動 資 産			<u>17,600</u>
	流 動 資 産 合 計			7,271,209
3	繰 延 資 産			<u>10,412</u>
	資 産 合 計			<u>32,245,368</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>20,177,451</u>		
企 業 債 合 計		20,177,451	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	274,100		
ロ その他の長期借入金	<u>2,804,018</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,078,118	
(3) リ ー ス 債 務		21,500	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>1,069,189</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,069,189</u>	
固 定 負 債 合 計			24,346,258
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,710,805</u>		
企 業 債 合 計		1,710,805	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>58,063</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		58,063	
(3) リ ー ス 債 務		8,047	
(4) 未 払 金		1,979,402	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	652,621		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>122,020</u>		
引 当 金 合 計		774,641	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>141,263</u>	
流 動 負 債 合 計			4,672,221
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		7,118,179	
同 収 益 化 累 計 額		<u>△4,058,223</u>	
繰 延 収 益 合 計			3,059,956
負 債 合 計			<u>32,078,435</u>

資 本 の 部

7	資 本 金		21,400,031
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	47,041	
	ロ 寄 附 金	3,000	
	ハ 補 助 金	227,288	
	ニ その他 資 本 剰 余 金	101,726	
	資 本 剰 余 金 合 計	379,055	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 21,612,153</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 21,612,153</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 21,233,098</u>
	資 本 合 計		<u>166,933</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>32,245,368</u></u>

II 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給していました。平成30年4月1日からは、県内の水道事業の広域化により、香川県広域水道企業団に事業を承継しています。

今回は、平成29年度の決算状況についてお知らせします。

1 平成29年度決算の状況

(1) 総括事項

平成29年度における有収水量は、6,416万 m^3 、1日平均175,784 m^3 で、前年度有収水量と比較すると70万 m^3 、1日平均1,934 m^3 の増となっています。

経営成績は、5億896万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の71.6%から73.4%と1.8ポイント増加しています。

(2) 平成29年度の損益計算書及び貸借対照表は、第1表・第2表のとおりです。

第1表 平成29年度水道用水供給事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,372,139		
(2)	受託工事収益	54,804		
(3)	その他営業収益	5,697	4,432,640	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	415,777		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,395,109		
(3)	受託工事費	54,804		
(4)	総係費	166,303		
(5)	減価償却費	1,858,777		
(6)	資産減耗費	35,441	3,926,211	
	営業利益			506,429
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	33,571		
(2)	長期前受金戻入	124,857		
(3)	雑収益	610	159,038	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	156,461		
(2)	雑支出	42	156,503	2,535
	経常利益			508,964

当年度純利益	508,964
前年度繰越利益剰余金	200,000
その他未処分利益剰余金変動額	527,968
当年度未処分利益剰余金	<u>1,236,932</u>

第2表 平成29年度水道用水供給事業貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,921,434
	ロ 建 物	3,651,884	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,173,894</u>	1,477,990
	ハ 構 築 物	39,749,108	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,791,650</u>	16,957,458
	ニ 機 械 及 び 装 置	16,455,178	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,001,745</u>	5,453,433
	ホ 車 両 運 搬 具	127	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 121</u>	6
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	369,202	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 171,122</u>	198,080
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,429,769</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,438,176
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		11,442,361
	ロ ダ ム 使 用 権		723,785
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		3,063
	ニ 電 話 加 入 権		<u>5,936</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		12,175,145
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>698,521</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>698,521</u>
	固 定 資 産 合 計		43,311,842
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		12,060,955
(2)	未 収 金		464,493
(3)	貯 蔵 品		86,540
(4)	前 払 金		500,995
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000
	ロ そ の 他 流 動 資 産		<u>1</u>
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>20,001</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>13,132,984</u>
	資 産 合 計		<u><u>56,444,826</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善のための財源に 充てるため企業の債	6,895,252		
	企業債合計		6,895,252	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	429,414		
	ロ 修繕引当金	6,818,553		
	引当金合計		7,247,967	
	固定負債合計			14,143,219
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善のための財源に 充てるため企業の債	472,490		
	企業債合計		472,490	
(2)	未払金		331,105	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	40,980		
	ロ 法定福利費引当金	7,055		
	引当金合計		48,035	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	4,717		
	ロ 預り有価証券	20,000		
	その他流動負債合計		24,717	
	流動負債合計			876,347
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,657,529	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 4,697,467	
	繰延収益合計			2,960,062
	負債合計			<u>17,979,628</u>

資本の部

6	資本金			35,995,740
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	7,868		
	ロ 補助金	1,216,215		
	ハ 工事負担金	7,807		
	ニ 用地負担金	636		
	資本剰余金合計		1,232,526	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,236,932		
	(うち当年度純利益)	(508,964)		
	利益剰余金合計		1,236,932	
	剰余金合計			2,469,458
	資本合計			<u>38,465,198</u>
	負債資本合計			<u>56,444,826</u>

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水していました。平成30年4月1日からは、県内の水道事業の広域化により、香川県広域水道企業団に事業を承継しています。

今回は、平成29年度の決算状況についてお知らせします。

1 平成29年度決算の状況

(1) 総括事項

平成29年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,150万 m^3 、1日平均58,897 m^3 で、前年度有収水量と比較すると、1日平均で153 m^3 の減となっています。

経営成績は、2億2,296万円の純利益となりました。

(2) 平成29年度の損益計算書及び貸借対照表は、第1表・第2表のとおりです。

第1表 平成29年度工業用水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	736,626		
(2)	受託工事収益	2,497	739,123	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	91,490		
(2)	浄水・配水及び送水費	103,485		
(3)	受託工事費	2,497		
(4)	総係費	46,249		
(5)	減価償却費	292,409	536,130	
	営業利益			202,993
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,290		
(2)	長期前受金戻入	27,123		
(3)	雑収益	197	30,610	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	10,638		
(2)	雑支出	3	10,641	19,969
	経常利益			222,962
	当年度純利益			222,962

その他未処分利益剰余金変動額
当年度未処分利益剰余金

201,009

423,971

第2表 平成29年度工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		756,426	
	ロ 建 物	511,370		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 280,352</u>	231,018	
	ハ 構 築 物	10,889,587		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,880,337</u>	5,009,250	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,754,324		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,321,005</u>	433,319	
	ホ 船 舶	5,399		
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,283</u>	1,116	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,261		
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,626</u>	1,635	
	ト 建 設 仮 勘 定		56,091	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,488,855
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		452,843	
	ロ ダ ム 使 用 権		491,665	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		2,916	
	ニ 電 話 加 入 権		322	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>947,746</u>
	固 定 資 産 合 計			7,436,601
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,879,703	
(2)	未 収 金		94,151	
(3)	貯 蔵 品		10,180	
(4)	前 払 金		26,104	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産		11	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>20,011</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,030,149</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,466,750</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	837,027	
	企業債合計		837,027
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	106,375	
	ロ その他の長期借入金	927,281	
	他 会 計 借 入 金 合 計		1,033,656
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	76,064	
	ロ 修繕引当金	513,979	
	引 当 金 合 計		590,043
	固 定 負 債 合 計		2,460,726
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,645	
	企業債合計		51,645
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	55,151	
	ロ その他の長期借入金	135,471	
	他 会 計 借 入 金 合 計		190,622
	(3) 未 払 金		34,415
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	7,271	
	ロ 法定福利費引当金	1,252	
	引 当 金 合 計		8,523
	(5) そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	189	
	ロ 預り有価証券	20,000	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		20,189
	流 動 負 債 合 計		305,394
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		2,546,835
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,623,741
	繰 延 収 益 合 計		923,094
	負 債 合 計		<u>3,689,214</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		5,146,363
---	-------	--	-----------

7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	ロ	補		助	金
	ハ	工	事	負	担
					金
					金
					合
					計
					207,202
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
					処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					合
					計
					423,971
					(222,962)
					金
					合
					計
					423,971
					剰
					余
					金
					合
					計
					631,173
					資
					本
					合
					計
					5,777,536
					負
					債
					資
					本
					合
					計
					9,466,750

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等15給水先に対し、県営水道用水を水源に給水していました。平成30年4月1日からは、県内の水道事業の広域化により、香川県広域水道企業団に事業を承継しています。

今回は、平成29年度の決算状況についてお知らせします。

1 平成29年度決算の状況

(1) 総括事項

平成29年度における五色台水道事業の有収水量は、52,181^m、1日平均143^mで、前年度有収水量と比較すると、1日平均で同量となっています。

経営成績は、203万円の純利益となりました。

(2) 平成29年度の損益計算書及び貸借対照表は、第1表・第2表のとおりです。

第1表 平成29年度五色台水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	13,411	13,411	
2	営業費用			
	(1) 貯水・原水及び導水費	7,786		
	(2) 浄水・配水及び送水費	2,924		
	(3) 減価償却費	3,913	14,623	
	営業損失			1,212
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	108		
	(2) 他会計補助金	3,200		
	(3) 長期前受金戻入	168	3,476	
4	営業外費用			
	(1) 雑支出	237	237	3,239
	経常利益			2,027
	当年度純利益			2,027
	前年度繰越欠損金			32,207
	その他未処分利益剰余金変動額			32,118
	当年度未処分利益剰余金			1,938

第2表 平成29年度五色台水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		8,374
	ロ 建 物	833	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791</u>	42
	ハ 構 築 物	176,349	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,816</u>	72,533
	ニ 機 械 及 び 装 置	48,087	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,543</u>	40,544
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>3,818</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>125,311</u>
	固 定 資 産 合 計		125,311
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		103,080
(2)	未 収 金		3,222
(3)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>20,000</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>20,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>126,302</u>
	資 産 合 計		<u><u>251,613</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ 修繕引当金	6,966		
	引当金合計		6,966	
	固定負債合計			6,966
4	流動負債			
	(1) 未払金		3,343	
	(2) その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000		
	その他流動負債合計		20,000	
	流動負債合計			23,343
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		10,281	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,663	
	繰延収益合計			3,618
	負債合計			33,927

資本の部

6	資本金			212,226
7	剰余金			
	(1) 資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額	2,947		
	ロ 補助金	575		
	資本金剰余金合計		3,522	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,938		
	(うち当年度純利益)	(2,027)		
	利益剰余金合計		1,938	
	剰余金合計			5,460
	資本合計			217,686
	負債資本合計			251,613

V その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成 29 年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	29 年度	28 年度	27 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	323,298	305,120	255,756
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,214	2,480	2,175

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	29 年度	28 年度	27 年度
歳入	1,191,500	742,383	622,456
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	5,271,106	5,204,099	5,368,522
一般会計からの繰入金	454,150	387,613	425,473

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 m²）

(2) 施設の状況

	29 年度	28 年度	27 年度
年間延べ利用人員（人）	34,900	36,018	40,279

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	29 年度	28 年度	27 年度
歳入	26,311	13,981	53,108
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	39,000	39,000	39,000
一般会計からの繰入金	—	—	—

3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月
 特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 （担当課：商工労働部企業立地推進課）
 臨海工業地帯造成事業特別会計
 （担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課）
 造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区
 高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,856 百万円	総面積 7,096 千㎡	売却予定面積 6,032 千㎡
造成地処分状況	29 年度売却面積	—	売却済み面積 5,750 千㎡

(3) 財務の状況 (単位：千円)

	29 年度	28 年度	27 年度
歳入	396,282	2,975,700	782,499
形式収支	1,688	92,388	29,055
実質収支	1,688	1,688	3,767
地方債現在高	492,470	572,183	988,709
一般会計からの繰入金	141,234	454,311	153,703

(4) 経営改善等への取組状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月
 特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計
 （担当課：商工労働部企業立地推進課）
 造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	29 年度売却面積	—	売却済み面積 93 千㎡

(3) 財務の状況 (単位：千円)

	29 年度	28 年度	27 年度
歳入	320,623	466,992	521,506
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	239,264	541,637	983,010
一般会計からの繰入金	279,194	425,563	408,044

(4) 経営改善等への取組状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）
多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）
高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・交通政策課）

(2) 施設の状況

		29 年度	28 年度	27 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	277	270	295
	事業収入 (千 円)	69,720	70,232	70,494
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	180	201	223
	事業収入 (千 円)	53,652	61,638	64,461
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	339	339	326
	事業収入 (千 円)	90,477	89,887	87,134
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	96	93	85
	事業収入 (千 円)	10,587	8,968	8,310

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	29 年度	28 年度	27 年度
歳入	564,002	594,963	657,266
形式収支	1,641	1,725	6,132
実質収支	0	0	0
地方債現在高	1,351,508	1,698,308	2,074,791
一般会計からの繰入金	339,566	364,238	426,667

(4) 経営改善等への取組状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月（供用開始 昭和 60 年 4 月）

特別会計名 流域下水道事業特別会計（担当課：土木部下水道課）

(2) 施設の状況

計画処理面積		6,597 ha
計画処理人口		110,475 人
平成 29 年度末 現在実績	処理区域面積	3,665 ha
	処理区域内人口	88,737 人
	処理水量	11,201 千 m ³ /年

(3) 財務の状況

（単位：千円）

	29 年度	28 年度	27 年度
歳入	2,490,109	8,511,677	2,646,570
形式収支	57,655	67,585	44,538
実質収支	3,584	709	2,285
地方債現在高	3,436,105	3,626,175	10,052,596
一般会計からの繰入金	896,541	470,447	805,338

(4) 経営改善等への取組状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入。

○参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	20	21	22	23
	歳入総額 A		433,828,613	461,050,369	453,240,992
歳出総額 B		425,699,228	453,340,542	441,151,438	431,853,978
形式収支(A-B) C		8,129,385	7,709,827	12,089,554	12,607,751
翌年度へ繰り越すべき財源 D		2,308,773	2,406,990	6,029,382	5,868,945
実質収支(C-D) E		5,820,612	5,302,837	6,060,172	6,738,806
単年度収支(E-前年度E) F		292,581	△ 517,775	757,335	678,634

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	20			21		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	128,514,051	29.6	98.0	109,883,871	23.8	85.5
	2 地方消費税清算金	19,576,306	4.5	92.8	20,095,442	4.4	102.7
	3 分担金及び負担金	2,515,195	0.6	101.1	3,832,478	0.8	152.4
	4 使用料及び手数料	6,478,914	1.5	97.4	6,449,253	1.4	99.5
	5 財産収入	2,809,560	0.6	241.4	968,685	0.2	34.5
	6 寄附金	506,051	0.1	811.7	99,435	0.0	19.6
	7 繰入金	8,903,490	2.1	44.6	8,039,090	1.7	90.3
	8 繰越金	6,598,571	1.5	97.0	8,129,385	1.8	123.2
	9 諸収入	50,282,503	11.6	105.7	53,321,354	11.6	106.0
	小計	226,184,641	52.1	95.4	210,818,993	45.7	93.2
依 存 財 源	10 地方譲与税	1,853,947	0.4	91.1	7,020,626	1.5	378.7
	11 地方特例交付金	1,922,192	0.5	201.3	1,192,185	0.3	62.0
	12 地方交付税	104,000,443	24.0	100.0	95,377,577	20.7	91.7
	13 交通安全対策特別交付金	519,979	0.1	90.0	530,709	0.1	102.1
	14 国庫支出金	44,468,411	10.3	113.0	75,141,279	16.3	169.0
	15 県債	54,879,000	12.6	96.0	70,969,000	15.4	129.3
	小計	207,643,972	47.9	101.7	250,231,376	54.3	120.5
	計	433,828,613	100.0	98.4	461,050,369	100.0	106.3

(単位：千円)

24	25	26	27	28	29
447,337,653	448,896,741	442,740,248	470,419,219	472,403,508	465,097,046
434,244,865	436,898,611	433,106,014	458,700,279	461,746,481	456,350,768
13,092,788	11,998,130	9,634,234	11,718,940	10,657,027	8,746,278
5,998,653	5,710,367	5,890,080	4,288,900	4,680,263	3,834,358
7,094,135	6,287,763	3,744,154	7,430,040	5,976,764	4,911,920
355,329	△ 806,372	△ 2,543,609	3,685,886	△ 1,453,276	△ 1,064,844

(単位：千円、%)

22			23			24		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
103,975,314	22.9	94.6	104,211,444	23.4	100.2	106,752,746	23.9	102.4
20,065,219	4.4	99.8	19,928,502	4.5	99.3	19,913,501	4.5	99.9
1,823,206	0.4	47.6	1,730,306	0.4	94.9	1,714,905	0.4	99.1
4,401,665	1.0	68.3	4,319,706	1.0	98.1	4,228,282	0.9	97.9
3,125,064	0.7	322.6	1,612,560	0.4	51.6	1,793,222	0.4	111.2
99,361	0.0	99.9	202,789	0.0	204.1	244,884	0.1	120.8
10,293,462	2.3	128.0	16,241,487	3.7	157.8	13,574,865	3.0	83.6
7,709,827	1.7	94.8	12,089,554	2.7	156.8	12,607,751	2.8	104.3
54,672,271	12.1	102.5	48,034,064	10.8	87.9	50,209,513	11.2	104.5
206,165,389	45.5	97.8	208,370,412	46.9	101.1	211,039,669	47.2	101.3
13,204,772	2.9	188.1	13,863,424	3.1	105.0	14,252,520	3.2	102.8
1,162,629	0.3	97.5	947,533	0.2	81.5	299,415	0.1	31.6
104,714,690	23.1	109.8	115,750,113	26.0	110.5	114,932,282	25.7	99.3
521,752	0.1	98.3	517,011	0.1	99.1	511,572	0.1	98.9
51,520,760	11.3	68.6	45,707,236	10.3	88.7	45,040,195	10.0	98.5
75,951,000	16.8	107.0	59,306,000	13.4	78.1	61,262,000	13.7	103.3
247,075,603	54.5	98.7	236,091,317	53.1	95.6	236,297,984	52.8	100.1
453,240,992	100.0	98.3	444,461,729	100.0	98.1	447,337,653	100.0	100.6

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	20	21	22	23
歳入総額 A		420,653,366	450,833,346	440,455,844	429,967,119
歳出総額 B		410,890,112	441,443,239	426,766,974	415,915,001
形式収支(A-B) C		9,763,254	9,390,107	13,688,870	14,052,118
翌年度へ繰り越すべき財源 D		3,776,207	4,473,530	7,466,847	7,149,173
実質収支(C-D) E		5,987,047	4,916,577	6,222,023	6,902,945
単年度収支(E-前年度E) F		311,636	△ 1,070,470	1,305,446	680,922
積立金 G		2,790,528	2,931,773	2,680,875	3,047,578
繰上償還金 H		9,334	102,334	-	-
積立金取崩し額 I		2,488,779	2,761,908	2,617	125,957
実質単年度収支(F+G+H-I) J		622,719	△ 798,271	3,983,704	3,602,543

2 歳入決算の推移(一般会計) -つづき-

区分	年度	25			26		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	107,850,758	24.0	101.0	108,898,982	24.6	101.0
	2 地方消費税清算金	19,757,373	4.4	99.2	23,961,750	5.4	121.3
	3 分担金及び負担金	1,890,910	0.4	110.3	1,924,036	0.5	101.8
	4 使用料及び手数料	4,170,878	1.0	98.6	5,003,721	1.1	120.0
	5 財産収入	1,429,052	0.3	79.7	1,687,039	0.4	118.1
	6 寄附金	87,636	0.0	35.8	105,205	0.0	120.0
	7 繰入金	12,283,915	2.8	90.5	12,462,733	2.8	101.5
	8 繰越金	13,092,787	2.9	103.8	11,998,130	2.7	91.6
	9 諸収入	47,262,155	10.5	94.1	46,285,356	10.5	97.9
	小計	207,825,464	46.3	98.5	212,326,952	48.0	102.2
	10 地方譲与税	16,806,959	3.7	117.9	19,772,900	4.4	117.6
	11 地方特例交付金	293,604	0.1	98.1	294,450	0.1	100.3
	12 地方交付税	113,008,673	25.2	98.3	112,860,293	25.5	99.9
	13 交通安全対策特別交付金	485,737	0.1	94.9	426,182	0.1	87.7
	14 国庫支出金	51,481,304	11.5	114.3	42,895,471	9.7	83.3
15 県債	58,995,000	13.1	96.3	54,164,000	12.2	91.8	
小計	241,071,277	53.7	102.0	230,413,296	52.0	95.6	
計	448,896,741	100.0	100.3	442,740,248	100.0	98.6	

(単位: 千円)

24	25	26	27	28	29
433,079,997	436,380,113	430,060,930	445,904,227	448,601,297	460,728,318
418,446,469	422,598,649	418,730,414	433,293,841	437,441,004	451,403,627
14,633,528	13,781,464	11,330,516	12,610,386	11,160,293	9,324,691
7,395,615	7,358,334	7,436,057	4,987,870	5,031,320	4,232,954
7,237,913	6,423,130	3,894,459	7,622,516	6,128,973	5,091,737
334,968	△ 814,783	△ 2,528,671	3,728,057	△ 1,493,543	△ 1,037,236
3,381,402	3,561,438	3,165,207	1,926,317	3,747,750	3,023,784
-	-	-	-	-	-
3,868,767	3,764	1,032,105	7,789	5,376,834	2,008,688
△ 152,397	2,742,891	△ 395,569	5,646,585	△ 3,122,627	△ 22,140

(単位: 千円、%)

27			28			29		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
122,440,651	26.0	112.4	123,874,016	26.2	101.2	123,931,423	26.6	100.0
40,400,731	8.5	168.6	36,272,564	7.7	89.8	36,615,845	7.9	100.9
1,481,211	0.3	77.0	1,768,753	0.4	119.4	3,427,228	0.7	193.8
5,720,178	1.2	114.3	6,484,082	1.4	113.4	6,409,637	1.4	98.9
890,337	0.2	52.8	968,385	0.2	108.8	1,492,183	0.3	154.1
97,968	0.0	93.1	283,251	0.0	289.1	108,068	0.0	38.2
12,747,100	2.7	102.3	15,710,937	3.3	123.3	10,597,736	2.3	67.5
9,634,234	2.1	80.3	11,718,940	2.5	121.6	10,657,027	2.3	90.9
46,211,781	9.9	99.8	46,711,725	9.9	101.1	46,321,849	10.0	99.2
239,624,191	50.9	112.9	243,792,653	51.6	101.7	239,560,996	51.5	98.3
18,156,591	3.9	91.8	15,421,969	3.2	84.9	15,907,367	3.4	103.1
301,505	0.1	102.4	315,933	0.1	104.8	342,766	0.1	108.5
111,002,625	23.6	98.4	111,416,080	23.6	100.4	109,838,872	23.6	98.6
450,893	0.1	105.8	414,022	0.1	91.8	376,013	0.1	90.8
43,739,414	9.3	102.0	44,909,851	9.5	102.7	44,790,032	9.6	99.7
57,144,000	12.1	105.5	56,133,000	11.9	98.2	54,281,000	11.7	96.7
230,795,028	49.1	100.2	228,610,855	48.4	99.1	225,536,050	48.5	98.7
470,419,219	100.0	106.3	472,403,508	100.0	100.4	465,097,046	100.0	98.5

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	20			21		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,210,813	0.3	99.6	1,187,805	0.2	98.1
2 総 務 費		34,066,470	8.0	97.0	33,212,904	7.3	97.5
3 民 生 費		50,010,216	11.7	110.6	60,367,591	13.3	120.7
4 衛 生 費		13,445,930	3.2	101.7	25,144,311	5.5	187.0
5 労 働 費		5,983,312	1.4	527.0	7,104,900	1.6	118.7
6 農 林 水 産 業 費		17,699,214	4.2	88.5	19,814,185	4.4	111.9
7 商 工 費		43,614,871	10.2	102.0	48,285,663	10.7	110.7
8 土 木 費		45,111,067	10.6	88.1	50,380,902	11.1	111.7
9 警 察 費		26,627,295	6.3	104.8	24,074,255	5.3	90.4
10 教 育 費		89,878,714	21.1	93.9	88,372,208	19.5	98.3
11 災 害 復 旧 費		100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3
12 公 債 費		61,340,213	14.4	96.7	60,191,130	13.3	98.1
13 諸 支 出 金		36,610,601	8.6	92.4	34,941,003	7.7	95.4
計		425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	20			21		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	128,156,043	30.1	97.6	123,567,475	27.3	96.4
	2 扶 助 費	8,565,182	2.0	103.9	8,696,718	1.9	101.5
	3 公 債 費	61,304,354	14.4	96.7	60,156,450	13.3	98.1
	小 計	198,025,579	46.5	97.6	192,420,643	42.5	97.2
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	51,621,204	12.2	90.7	59,617,225	13.2	115.5
	5 災 害 復 旧 事 業 費	100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	51,721,716	12.2	90.3	59,880,910	13.2	115.8
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	17,728,050	4.2	97.0	19,293,217	4.2	108.8
	8 維 持 補 修 費	5,450,152	1.3	82.3	5,590,995	1.2	102.6
	9 補 助 費 等	89,991,659	21.1	96.4	91,921,550	20.3	102.1
	10 積 立 金	15,294,301	3.6	177.9	32,602,448	7.2	213.2
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,735,360	0.6	76.0	2,776,878	0.6	101.5
	12 貸 付 金	40,786,178	9.6	104.4	45,119,169	10.0	110.6
	13 繰 出 金	3,966,233	0.9	83.7	3,734,732	0.8	94.2
	小 計	175,951,933	41.3	101.0	201,038,989	44.3	114.3
	計	425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5

(単位: 千円、%)

22			23			24		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,145,383	0.3	96.4	1,251,170	0.3	109.2	1,166,309	0.3	93.2
37,546,879	8.5	113.0	28,711,269	6.7	76.5	29,679,194	6.8	103.4
56,084,792	12.7	92.9	58,335,401	13.5	104.0	58,619,067	13.5	100.5
17,477,111	4.0	69.5	23,359,483	5.4	133.7	17,806,044	4.1	76.2
6,342,427	1.4	89.3	6,774,984	1.6	106.8	4,657,428	1.1	68.7
17,425,543	4.0	87.9	16,465,536	3.8	94.5	17,689,259	4.1	107.4
44,066,388	10.0	91.3	46,073,526	10.7	104.6	46,023,490	10.6	99.9
52,519,151	11.9	104.2	39,933,378	9.2	76.0	44,019,492	10.1	110.2
23,381,188	5.3	97.1	24,056,095	5.6	102.9	23,943,349	5.5	99.5
91,416,814	20.7	103.4	91,711,796	21.2	100.3	93,556,855	21.5	102.0
107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7
59,463,536	13.5	98.8	59,261,174	13.7	99.7	60,313,733	13.9	101.8
34,175,025	7.7	97.8	34,696,202	8.0	101.5	34,192,237	7.9	98.5
441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6

(単位: 千円、%)

22			23			24		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
125,064,646	28.3	101.2	125,594,241	29.1	100.4	124,259,339	28.6	98.9
8,889,346	2.0	102.2	9,156,273	2.1	103.0	8,482,216	2.0	92.6
59,421,885	13.5	98.8	59,254,955	13.7	99.7	60,287,390	13.9	101.7
193,375,877	43.8	100.5	194,005,469	44.9	100.3	193,028,945	44.5	99.5
52,318,201	11.9	87.8	47,628,129	11.0	91.0	49,114,405	11.3	103.1
107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
52,425,402	11.9	87.5	48,852,093	11.3	93.2	51,692,813	11.9	105.8
19,854,217	4.5	102.9	21,273,866	4.9	107.2	20,558,026	4.7	96.6
7,309,872	1.7	130.7	8,402,925	1.9	115.0	8,211,825	1.9	97.7
102,540,883	23.2	111.6	97,378,520	22.6	95.0	103,723,983	23.9	106.5
18,597,458	4.2	57.0	13,402,079	3.1	72.1	10,905,519	2.5	81.4
2,839,549	0.7	102.3	3,583,228	0.9	126.2	2,482,058	0.6	69.3
40,172,895	9.1	89.0	41,235,859	9.5	102.6	39,861,044	9.2	96.7
4,035,285	0.9	108.0	3,719,939	0.9	92.2	3,780,652	0.8	101.6
195,350,159	44.3	97.2	188,996,416	43.8	96.7	189,523,107	43.6	100.3
441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	25			26		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議 会 費	1,171,035	0.3	100.4	1,201,715	0.3	102.6
2	総 務 費	32,351,112	7.4	109.0	29,860,056	6.9	92.3
3	民 生 費	55,153,574	12.6	94.1	57,024,884	13.2	103.4
4	衛 生 費	22,399,787	5.1	125.8	19,090,096	4.4	85.2
5	労 働 費	3,698,460	0.9	79.4	2,065,679	0.5	55.9
6	農 林 水 産 業 費	17,895,186	4.1	101.2	16,910,681	3.9	94.5
7	商 工 費	45,513,835	10.4	98.9	46,833,900	10.8	102.9
8	土 木 費	45,350,536	10.4	103.0	40,755,245	9.4	89.9
9	警 察 費	23,658,506	5.4	98.8	26,068,431	6.0	110.2
10	教 育 費	92,118,704	21.1	98.5	96,143,478	22.2	104.4
11	災 害 復 旧 費	370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1
12	公 債 費	62,685,522	14.3	103.9	61,524,306	14.2	98.1
13	諸 支 出 金	34,532,269	7.9	101.0	34,809,330	8.0	100.8
	計	436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	25			26		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	121,747,955	27.9	98.0	124,942,661	28.9	102.6
	2 扶 助 費	8,320,774	1.9	98.1	8,588,513	2.0	103.2
	3 公 債 費	62,653,651	14.3	103.9	61,488,866	14.2	98.1
	小 計	192,722,380	44.1	99.8	195,020,040	45.1	101.2
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	55,763,818	12.8	113.5	51,599,567	11.9	92.5
	5 災 害 復 旧 事 業 費	370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	56,133,903	12.9	108.6	52,417,780	12.1	93.4
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	20,274,767	4.6	98.6	20,763,858	4.8	102.4
	8 維 持 補 修 費	8,191,135	1.9	99.7	9,206,266	2.1	112.4
	9 補 助 費 等	98,884,340	22.6	95.3	103,803,583	24.0	105.0
	10 積 立 金	14,703,175	3.4	134.8	9,191,664	2.1	62.5
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,402,616	0.5	96.8	22,129	0.0	0.9
	12 貸 付 金	40,420,800	9.3	101.4	39,495,279	9.1	97.7
	13 繰 出 金	3,165,495	0.7	83.7	3,185,415	0.7	100.6
	小 計	188,042,328	43.0	99.2	185,668,194	42.8	98.7
	計	436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1

(単位：千円、%)

27			28			29		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,208,265	0.3	100.5	1,251,811	0.3	103.6	1,185,410	0.3	94.7
27,221,735	5.9	91.2	31,286,032	6.8	114.9	31,888,366	7.0	101.9
63,080,389	13.7	110.6	62,008,359	13.5	98.3	64,740,576	14.2	104.4
20,780,437	4.5	108.9	18,014,963	3.9	86.7	16,024,832	3.5	89.0
1,708,310	0.4	82.7	1,205,880	0.3	70.6	1,109,467	0.2	92.0
16,403,635	3.6	97.0	18,158,911	3.9	110.7	21,203,400	4.6	116.8
48,669,876	10.6	103.9	47,778,028	10.3	98.2	46,681,878	10.2	97.7
38,368,336	8.4	94.1	41,310,925	8.9	107.7	43,123,019	9.5	104.4
24,637,805	5.4	94.5	24,962,726	5.4	101.3	24,847,676	5.4	99.5
98,966,522	21.6	102.9	103,365,263	22.4	104.4	93,581,834	20.5	90.5
1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.2	62.3	767,219	0.2	105.1
61,952,589	13.5	100.7	61,600,584	13.3	99.4	60,607,010	13.3	98.4
54,529,737	11.9	156.7	50,072,827	10.8	91.8	50,590,081	11.1	101.0
458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8

(単位：千円、%)

27			28			29		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
125,107,483	27.3	100.1	124,120,680	26.9	99.2	124,067,178	27.2	100.0
8,682,894	1.9	101.1	8,891,689	1.9	102.4	9,086,654	2.0	102.2
61,906,446	13.5	100.7	61,564,732	13.3	99.4	60,531,535	13.2	98.3
195,696,823	42.7	100.3	194,577,101	42.1	99.4	193,685,367	42.4	99.5
52,152,183	11.4	101.1	61,176,652	13.3	117.3	57,487,162	12.6	94.0
1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.1	62.3	786,162	0.2	107.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
53,324,826	11.6	101.7	61,906,824	13.4	116.1	58,273,324	12.8	94.1
22,651,877	4.9	109.1	22,245,405	4.8	98.2	21,007,845	4.6	94.4
9,026,218	2.0	98.0	7,320,841	1.6	81.1	7,400,536	1.6	101.1
128,254,569	28.0	123.6	123,455,134	26.8	96.3	123,493,374	27.1	100.0
6,888,502	1.5	74.9	10,241,284	2.2	148.7	9,228,020	2.0	90.1
21,075	0.0	95.2	30,970	0.0	147.0	615,808	0.1	1,988.4
39,475,841	8.6	100.0	39,476,011	8.5	100.0	39,472,092	8.7	100.0
3,360,548	0.7	105.5	2,492,911	0.6	74.2	3,174,402	0.7	127.3
209,678,630	45.7	112.9	205,262,556	44.5	97.9	204,392,077	44.8	99.6
458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	20		21		22	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	191,367	119.2	184,819	96.6	176,038	95.2
就農支援資金	471,006	91.3	449,138	95.4	401,180	89.3
中小企業高度化資金	1,727,887	15.2	4,334,211	250.8	1,892,676	43.7
臨海工業地帯造成事業	1,891,630	130.1	1,144,969	60.5	1,555,867	135.9
集中管理	97,948,417	98.0	95,004,561	97.0	95,302,071	100.3
証紙	4,849,682	92.5	4,144,030	85.4	3,787,882	91.4
栗林公園	275,940	101.9	272,743	98.8	276,672	101.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	5,489,610	88.2	5,039,355	91.8	3,806,711	75.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	90,837	32.7	110,897	122.1	72,883	65.7
林業・木材産業改善資金	41,501	106.6	46,972	113.2	52,464	111.7
沿岸漁業改善資金	173,489	108.3	161,504	93.1	141,089	87.4
流域下水道事業	4,457,987	115.3	3,357,707	75.3	2,903,502	86.5
駐車場事業	1,130,708	95.1	1,063,595	94.1	1,051,778	98.9
内陸工業団地造成事業	856,125	106.3	719,147	84.0	582,718	81.0
高松港頭地区土地区画整理事業	692,882	57.8	264,021	38.1	-	-
県立大学	791,565	90.4	781,026	98.7	829,745	106.2
奨学金	309,731	113.7	349,241	112.8	346,369	99.2
県債管理	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7
計	219,077,531	95.3	211,584,428	96.6	191,951,108	90.7

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	20		21		22	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	99,285	81.7	98,563	99.3	80,885	82.1
就農支援資金	108,826	81.9	127,084	116.8	316,478	249.0
中小企業高度化資金	896,639	8.4	3,383,687	377.4	808,173	23.9
臨海工業地帯造成事業	1,883,978	130.8	1,126,905	59.8	1,552,179	137.7
集中管理	97,897,508	98.0	94,957,620	97.0	95,257,869	100.3
証紙	4,734,002	92.2	4,041,685	85.4	3,680,855	91.1
栗林公園	275,940	101.9	272,743	98.8	276,672	101.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	5,489,610	88.2	5,039,354	91.8	3,806,711	75.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	84,175	31.1	108,801	129.3	54,104	49.7
林業・木材産業改善資金	151	3.7	133	88.1	53	39.8
沿岸漁業改善資金	33,098	1,196.6	36,230	109.5	9,897	27.3
流域下水道事業	4,451,258	115.6	3,336,608	75.0	2,873,252	86.1
駐車場事業	1,130,706	95.4	1,063,592	94.1	1,051,776	98.9
内陸工業団地造成事業	856,125	106.4	719,147	84.0	582,718	81.0
高松港頭地区土地区画整理事業	692,882	57.8	264,020	38.1	-	-
県立大学	791,565	90.4	781,027	98.7	829,745	106.2
奨学金	309,704	113.7	349,197	112.8	346,245	99.2
県債管理	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7
計	217,422,619	95.2	209,862,888	96.5	190,299,075	90.7

(単位: 千円、%)

23		24		25		26	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
187,859	106.7	217,585	115.8	259,323	119.2	300,788	116.0
157,326	39.2	158,187	100.5	229,242	144.9	214,599	93.6
2,128,008	112.4	1,819,411	85.5	1,895,159	104.2	1,909,545	100.8
2,042,457	131.3	1,378,543	67.5	2,147,123	155.8	988,611	46.0
98,659,358	103.5	97,124,198	98.4	94,401,026	97.2	97,905,136	103.7
3,421,967	90.3	3,717,415	108.6	3,516,796	94.6	2,769,846	78.8
289,918	104.8	284,288	98.1	280,610	98.7	280,350	99.9
3,597,720	94.5	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9
454,956	624.2	216,935	47.7	101,734	46.9	1,341,273	1,318.4
57,960	110.5	62,966	108.6	67,184	106.7	67,165	100.0
151,395	107.3	145,664	96.2	158,640	108.9	147,093	92.7
2,919,705	100.6	3,473,089	119.0	2,927,055	84.3	2,722,581	93.0
1,042,854	99.2	996,032	95.5	726,992	73.0	711,427	97.9
508,148	87.2	527,889	103.9	535,683	101.5	525,898	98.2
-	-	-	-	-	-	-	-
793,728	95.7	785,740	99.0	777,437	98.9	819,598	105.4
342,615	98.9	439,221	128.2	522,389	118.9	588,481	112.7
66,325,023	84.2	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2
183,080,997	95.4	202,679,152	110.7	216,599,742	106.9	235,201,971	108.6

(単位: 千円、%)

23		24		25		26	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
63,875	79.0	44,034	68.9	43,908	99.7	123,339	280.9
84,914	26.8	112,508	132.5	71,083	63.2	175,301	246.6
1,200,044	148.5	825,310	68.8	793,264	96.1	723,534	91.2
2,038,052	131.3	1,375,038	67.5	2,144,982	156.0	967,509	45.1
98,630,657	103.5	97,108,306	98.5	94,387,399	97.2	97,889,082	103.7
3,315,241	90.1	3,610,541	108.9	3,409,895	94.4	2,648,738	77.7
289,918	104.8	284,243	98.0	280,610	98.7	280,210	99.9
3,597,720	94.5	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9
326,893	604.2	202,673	62.0	81,997	40.5	1,233,967	1,504.9
55	103.8	49	89.1	53	108.2	10	18.9
25,044	253.0	4,234	16.9	38,880	918.3	58,448	150.3
2,897,989	100.9	3,445,874	118.9	2,885,863	83.7	2,676,112	92.7
1,042,852	99.2	995,940	95.5	726,990	73.0	710,847	97.8
508,148	87.2	527,889	103.9	535,683	101.5	525,898	98.2
-	-	-	-	-	-	-	-
793,728	95.7	785,740	99.0	777,437	98.9	819,598	105.4
342,293	98.9	438,972	128.2	521,946	118.9	588,062	112.7
66,325,023	84.2	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2
181,482,446	95.4	201,093,340	110.8	214,753,339	106.8	233,330,235	108.7

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	27		28		29	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	258,293	85.9	190,190	73.6	101,633	53.4
就農支援資金	90,294	42.1	110,917	122.8	131,292	118.4
中小企業高度化資金	1,666,578	87.3	917,142	55.0	19,091,384	2,081.6
臨海工業地帯造成事業	1,201,840	121.6	2,986,092	248.5	1,593,037	53.3
集中管理	96,941,565	99.0	96,018,311	99.0	95,666,731	99.6
証紙	3,170,551	114.5	3,240,473	102.2	3,643,178	112.4
栗林公園	292,238	104.2	305,977	104.7	320,891	104.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	384,631	28.7	775,028	201.5	113,444	14.6
林業・木材産業改善資金	67,324	100.2	60,766	90.3	62,366	102.6
沿岸漁業改善資金	115,756	78.7	135,621	117.2	154,848	114.2
流域下水道事業	2,693,039	98.9	8,566,215	318.1	2,557,694	29.9
駐車場事業	657,846	92.5	601,095	91.4	565,727	94.1
内陸工業団地造成事業	521,506	99.2	466,992	89.5	320,623	68.7
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-
県立大学	833,604	101.7	848,160	101.7	859,173	101.3
奨学金	604,929	102.8	594,107	98.2	566,715	95.4
県債管理	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2
計	246,202,302	104.7	230,574,223	93.7	251,040,967	108.9

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	27		28		29	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	189,730	153.8	160,022	84.3	54,488	34.1
就農支援資金	24,264	13.8	21,830	90.0	19,264	88.2
中小企業高度化資金	1,262,654	174.5	873,767	69.2	19,062,521	2,181.6
臨海工業地帯造成事業	1,187,152	122.7	2,893,704	243.8	1,591,349	55.0
集中管理	96,891,459	99.0	96,013,593	99.1	95,658,612	99.6
証紙	3,039,746	114.8	3,101,427	102.0	3,476,933	112.1
栗林公園	292,237	104.3	305,977	104.7	320,891	104.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	370,264	30.0	775,028	209.3	113,444	14.6
林業・木材産業改善資金	8,171	81,710.0	13	0.2	13	100.0
沿岸漁業改善資金	3,561	6.1	126	3.5	1,873	1,486.5
流域下水道事業	2,648,501	99.0	8,498,630	320.9	2,500,039	29.4
駐車場事業	651,715	91.7	599,370	92.0	564,086	94.1
内陸工業団地造成事業	521,506	99.2	466,992	89.5	320,623	68.7
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-
県立大学	833,604	101.7	848,160	101.7	859,173	101.3
奨学金	604,263	102.8	593,486	98.2	566,033	95.4
県債管理	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2
計	245,231,135	105.1	229,909,262	93.8	250,401,573	108.9

7 財務書類（全体）

1 全体貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,166,659	固定負債	963,506
有形固定資産	1,090,127 ※	地方債等	839,274
事業用資産	318,452 ※	長期未払金	919
土地	143,172	退職手当引当金	112,831
立木竹	17	損失補償等引当金	48
建物	286,449	その他	10,434
建物減価償却累計額	△ 149,557	流動負債	67,669 ※
工作物	56,977	1年内償還予定地方債等	53,911
工作物減価償却累計額	△ 31,163	未払金	2,756
船舶	567	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 371	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 42	賞与等引当金	9,005
航空機	-	預り金	1,862
航空機減価償却累計額	-	その他	136
その他	19,687	負債合計	1,031,175
その他減価償却累計額	△ 13,554	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,225	固定資産等形成分	1,206,392
インフラ資産	756,086	余剰分(不足分)	△ 1,024,299
土地	345,388		
建物	13,221		
建物減価償却累計額	△ 6,935		
工作物	609,521		
工作物減価償却累計額	△ 221,979		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,870		
物品	28,504		
物品減価償却累計額	△ 12,915		
無形固定資産	13,871 ※		
ソフトウェア	746		
その他	13,126		
投資その他の資産	62,662 ※		
投資及び出資金	9,732		
有価証券	699		
出資金	9,033		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,467		
長期貸付金	14,579		
基金	35,917 ※		
減債基金	12,200		
その他	23,716		
その他	1,073		
徴収不能引当金	△ 106		
流動資産	46,598		
現金預金	14,761		
未収金	4,461		
短期貸付金	1,533		
基金	24,881		
財政調整基金	16,859		
減債基金	8,022		
棚卸資産	362		
その他	652		
徴収不能引当金	△ 52		
繰延資産	10		
資産合計	1,213,268 ※	純資産合計	182,093
		負債及び純資産合計	1,213,268

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	341,553
業務費用	224,051
人件費	131,135
職員給与費	108,462
賞与等引当金繰入額	9,000
退職手当引当金繰入額	10,757
その他	2,916
物件費等	79,375 ※
物件費	33,830
維持補修費	20,804
減価償却費	24,723
その他	17
その他の業務費用	13,542
支払利息	7,837
徴収不能引当金繰入額	4
その他	5,701
移転費用	117,502
補助金等	108,960
社会保障給付	7,402
他会計への繰出金	0
その他	1,140
経常収益	41,307
使用料及び手数料	27,848
その他	13,459
純経常行政コスト	△ 300,246
臨時損失	1,353
災害復旧事業費	786
資産除売却損	207
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	360
臨時利益	343 ※
資産売却益	331
その他	13
純行政コスト	△ 301,256

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	226,593	1,227,003	△ 1,000,410
純行政コスト(△)	△ 301,256		△ 301,256
財源	311,601		311,601
税金等	266,125		266,125
国県等補助金	45,476		45,476
本年度差額	10,345		10,345
固定資産等の変動(内部変動)		17,582	△ 17,582
有形固定資産等の増加		41,534	△ 41,534
有形固定資産等の減少		△ 22,379	22,379
貸付金・基金等の増加		20,045	△ 20,045
貸付金・基金等の減少		△ 21,618	21,618
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,377	1,377	
その他	△ 56,223 ※	△ 39,570	△ 16,652
本年度純資産変動額	△ 44,500	△ 20,611	△ 23,889
本年度末純資産残高	182,093	1,206,392	△ 1,024,299

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	322,786
業務費用支出	205,218 ※
人件費支出	139,434
物件費等支出	54,592
支払利息支出	7,837
その他の支出	3,354
移転費用支出	117,568 ※
補助金等支出	109,025
社会保障給付支出	7,402
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,142
業務収入	335,047 ※
税込等収入	265,394
国県等補助金収入	28,468
使用料及び手数料収入	28,039
その他の収入	13,147
臨時支出	894 ※
災害復旧事業費支出	786
その他の支出	107
臨時収入	3,663
業務活動収支	15,031 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,088
公共施設等整備費支出	38,336
基金積立金支出	9,578
投資及び出資金支出	616
貸付金支出	49,558
その他の支出	0
投資活動収入	75,302
国県等補助金収入	13,065
基金取崩収入	10,247
貸付金元金回収収入	49,950
資産売却収入	1,135
その他の収入	905
投資活動収支	△ 22,786
【財務活動収支】	
財務活動支出	129,698
地方債償還支出	129,684
その他の支出	14
財務活動収入	128,013
地方債発行収入	127,981
その他の収入	32
財務活動収支	△ 1,685
本年度資金収支額	△ 9,440
前年度末資金残高	22,468
本年度末資金残高	13,028
前年度末歳計外現金残高	1,622
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	1,733
本年度末現金預金残高	14,761

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 財務書類(連結)

1 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,172,686 ※	固定負債	980,072
有形固定資産	1,092,541 ※	地方債等	850,630
事業用資産	320,647 ※	長期未払金	919
土地	143,177	退職手当引当金	113,799
立木竹	17	損失補償等引当金	48
建物	288,822	その他	14,676
建物減価償却累計額	△ 150,717	流動負債	79,910 ※
工作物	59,148	1年内償還予定地方債等	44,503
工作物減価償却累計額	△ 32,435	未払金	3,410
船舶	567	未払費用	44
船舶減価償却累計額	△ 371	前受金	58
浮標等	44	前受収益	6
浮標等減価償却累計額	△ 42	賞与等引当金	9,161
航空機	-	預り金	1,931
航空機減価償却累計額	-	その他	20,798
その他	19,881	負債合計	1,059,982
その他減価償却累計額	△ 13,671	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,226	固定資産等形成分	1,201,716
インフラ資産	756,086	余剰分(不足分)	△ 1,024,624
土地	345,388	他団体出資等分	△ 227
建物	13,221		
建物減価償却累計額	△ 6,935		
工作物	609,521		
工作物減価償却累計額	△ 221,979		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	16,870		
物品	30,061		
物品減価償却累計額	△ 14,253		
無形固定資産	13,897		
ソフトウェア	766		
その他	13,131		
投資その他の資産	66,248 ※		
投資及び出資金	△ 13,077		
有価証券	6,410		
出資金	△ 19,925		
その他	438		
長期延滞債権	1,467		
長期貸付金	12,551		
基金	62,195		
減債基金	12,200		
その他	49,995		
その他	3,219		
徴収不能引当金	△ 108		
流動資産	64,150 ※		
現金預金	20,020		
未収金	5,543		
短期貸付金	△ 7,933		
基金	24,881		
財政調整基金	16,859		
減債基金	8,022		
棚卸資産	380		
その他	21,316		
徴収不能引当金	△ 56		
繰延資産	10		
資産合計	1,236,846	純資産合計	176,864 ※
		負債及び純資産合計	1,236,846

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	349,922 ※
業務費用	232,838 ※
人件費	135,326
職員給与費	111,935
賞与等引当金繰入額	9,156
退職手当引当金繰入額	10,918
その他	3,317
物件費等	82,996 ※
物件費	36,934
維持補修費	20,988
減価償却費	24,899
その他	176
その他の業務費用	14,515 ※
支払利息	7,839
徴収不能引当金繰入額	5
その他	6,672
移転費用	117,084 ※
補助金等	108,541
社会保障給付	7,402
他会計への繰出金	0
その他	1,142
経常収益	49,281 ※
使用料及び手数料	27,877
その他	21,403
純経常行政コスト	△ 300,641
臨時損失	1,447
災害復旧事業費	786
資産除売却損	299
損失補償等引当金繰入額	-
その他	362
臨時利益	570
資産売却益	331
その他	239
純行政コスト	△ 301,517 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	235,740	1,236,617	△ 1,000,687	△ 190
純行政コスト(△)	△ 301,517		△ 301,322	△ 195
財源	311,792		311,642	151 ※
税収等	266,218		266,214	4
国県等補助金	45,574		45,428	146
本年度差額	10,275 ※		10,319 ※	△ 44
固定資産等の変動(内部変動)		17,582	△ 17,582	
有形固定資産等の増加		41,534	△ 41,534	
有形固定資産等の減少		△ 22,379	22,379	
貸付金・基金等の増加		20,045	△ 20,045	
貸付金・基金等の減少		△ 21,618	21,618	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,391	1,391		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	7			7
その他	△ 70,548 ※	△ 53,875	△ 16,674	
本年度純資産変動額	△ 58,875 ※	△ 34,901 ※	△ 23,936 ※	△ 37
本年度末純資産残高	176,864 ※	1,201,716	△ 1,024,624 ※	△ 227

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	323,509 ※
業務費用支出	206,452
人件費支出	139,677
物件費等支出	55,514
支払利息支出	7,839
その他の支出	3,422
移転費用支出	117,058
補助金等支出	108,514
社会保障給付支出	7,402
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,142
業務収入	336,231
税込等収入	265,409
国県等補助金収入	28,873
使用料及び手数料収入	28,039
その他の収入	13,910
臨時支出	896
災害復旧事業費支出	786
その他の支出	110
臨時収入	3,663
業務活動収支	15,489
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,951 ※
公共施設等整備費支出	38,388
基金積立金支出	19,856
投資及び出資金支出	616
貸付金支出	40,083
その他の支出	7
投資活動収入	84,246 ※
国県等補助金収入	12,533
基金取崩収入	19,724
貸付金元金回収収入	49,950
資産売却収入	1,135
その他の収入	905
投資活動収支	△ 14,704 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,523
地方債等償還支出	139,159
その他の支出	364
財務活動収入	129,119
地方債等発行収入	128,760
その他の収入	359
財務活動収支	△ 10,403 ※
本年度資金収支額	△ 9,619 ※
前年度末資金残高	27,906
本年度末資金残高	18,287
前年度末歳計外現金残高	1,622
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	1,733
本年度末現金預金残高	20,020

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
